

# 小中高校の 学習指導に関する調査 2022 ダイジェスト版

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらないなか、GIGAスクール構想が前倒して導入されました。2022年度はその2年目です。また、2017年と2018年に改訂された学習指導要領は、小学校では2020年度、中学校では2021年度から全面实施され、高等学校では2022年度の入学生から年次進行で実施されています。このような環境変化のなかで、ベネッセ教育総合研究所では、2022年8月末から9月中旬にかけて、全国の公立の小学校・中学校、および国公立の高等学校の教員を対象に、教員の指導の実態や意識を把握することを目的に調査を行いました。

## 《主な構成》

はじめに・調査概要・基本属性

- I. ICT機器などの整備状況
- II. ICT機器などの活用実態
- III. GIGAの効果と影響
- IV. 新学習指導要領のもとでの授業・指導
- V. 新学習指導要領のもとでの学習評価
- VI. 新学習指導要領のもとでの児童・生徒と教員
- VII. 今後の学校と学び

ベネッセ教育総合研究所

<https://berd.benesse.jp/>



## 本調査の意義

青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授・  
お茶の水女子大学名誉教授 耳塚寛明

この調査の主要なテーマは、2つある。第1に、GIGAスクール構想2年目の、小学校（公立）、中学校（公立）、高等学校（国公立）における学習指導の実態と教員の意識を明らかにすることである。第2に、新学習指導要領のもとでの学習指導の変化にも関心を寄せている。

調査結果を見ると、小・中学校では1人1台端末の導入はほぼ完了し、ICT端末を自宅に持ち帰らせていない学校の割合も大幅に低下した。端末の配置・整備段階から、これをどう学習で活用するかという新しい段階に入った。高校での1人1台端末は、昨年度の3割台から6割台へと急速に拡大したが、なお不十分な状況が続く。探究的な学びの可能性を広げる上でも、整備が急がれる。

新しい学習指導要領の導入という点から見ると、小・中学校で対話的・活動的な学習活動が増加する傾向が見られ、趨勢としては新指導要領の理念が実践化されつつあると見てよいだろう。高校での探究的な活動も少しずつではあるが、活発化している状況が見える。

1人1台端末による指導の教員の負担感（「授業中の機器の操作がたいへん」「授業の進め方を変えるのがたいへん」など）は、昨年度と比べて小さくなった。1年しか経過していないことを考えると、学校現場は急速にデジタル化に適応しているといえる。

反面、1人1台端末の活用には、リスクも伴う。この調査でも、目が悪くなるなどの健康面でのリスクや情報モラルのリスクはもちろん、1人1台端末の影響として「深く考えて問題を解くことが減る」「学習内容が定着しにくい」などの回答が少なからずあった。

デジタル化などの技術革新は、さまざまな「格差」を顕在化しがちであることに注意しておきたい。ICT機器の物理的設置状況の格差は、小・中学校と高校の間の格差を除いて、おおむね小さなものとなった。しかし、ICT機器の活用の度合いについては、自治体間、学校間、学級（教員）間、児童・生徒（家庭）間の格差を克服していくには、時間を要する。調査を継続して監視していく必要がある所以である。

この調査は、子どもたちの学びの変容と可能性を捉える、非常に重要な調査になると考えている。問題は、子どもたちの学習に使う道具が、紙と鉛筆からデジタル機器へと変わるという、「道具の変容」にあるのではない。道具の変容自体というよりは、学びの様式が変化し、それに伴って思考力や教え方や評価方法など、学びの周縁に位置する教育的な営みも変化し得る可能性がある。

学習に主に用いる道具の変化が、学習の質や教え方、評価方法にドラスティックな影響を与えることは、歴史の教えるところでもある。かつて石盤と石筆から鉛筆と紙への道具の変化は、子どもたちの学びを一変させた。学びの過程での試行錯誤が容易になる、学習の記録をとり（評価）、持ち運びが可能になる（宿題）、復誦と暗誦の授業から練習と思考の授業への転換が進むなどである。

この調査ではやや長期的な展望をもって、いま進みつつある紙と鉛筆の学びからデジタル化への変化を、単に道具の変化ではなく、学びと教育の様式を変えていく可能性があるものと捉えておきたい。次の10年間、子どもたちの学びの風景はどう変わっていくのだろうか。

## 結果ハイライト

- 1人1台端末の導入は進んだが (p.6)、端末の利用環境の充実度は微増にとどまる (p.8)
- ICT機器の活用頻度は高まり (p.9)、児童・生徒の協働的な学びや反復学習での活用が増加した (p.11)
- 1人1台端末での学習には効果実感がある (p.14) 一方で、「深く考えて問題を解くことが減る」などの懸念もある (p.15)。また、効果実感は、成績上位層で高く、下位層で低い (p.17)
- 小・中学校では、ここ2年間で、対話的・活動的な授業が増加した (p.20-21)
- 高校の探究活動は、2021年より多様に行われているが、課題は残っている (p.22-24)
- 1人1台端末の学習履歴の活用が増加 (p.26)、小学校外国語ではパフォーマンステストが増加 (p.25)
- 教員の指導観は、児童・生徒の可能性支援、授業の楽しさ重視に (p.28)
- 児童・生徒の学力差、地域による差は大きい (p.30)
- 教員の勤務時間の平均は1日11時間以上で (p.33)、忙しさは解消されていない (p.32)
- 10年後の教室でデジタルツールが「使われている」との予想が大幅増 (p.34)

## 調査概要

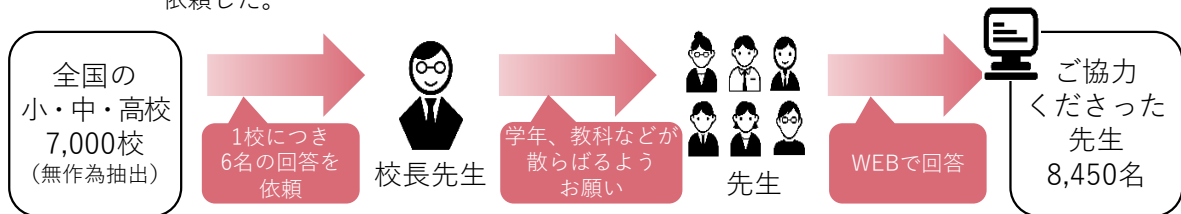
- **調査テーマ** GIGAスクール構想2年目における小・中・高校の学習指導の実態と教員の意識
- **調査時期** 2022年8月末～9月中旬
- **調査対象** 全国の公立の小学校・中学校および国公立の高等学校の教員

学校段階	調査年	学校			教員		
		発送数	有効回収数	有効回収率(%)	最大配布数	有効回収数	有効回収率(%)
小学校	2020年	2,000	450	22.5	12,000	1,218	10.2
	2021年	3,000	737	24.6	18,000	2,125	11.8
	2022年	3,000	932	31.1	18,000	2,884	16.0
中学校	2020年	2,000	733	36.7	12,000	2,151	17.9
	2021年	2,000	719	36.0	12,000	2,264	18.9
	2022年	2,000	769	38.5	12,000	2,413	20.1
高校	2021年	2,000	895	44.8	12,000	3,214	26.8
	2022年	2,000	942	47.1	12,000	3,153	26.3

※2020年、2021年は各年に行った同様の調査。P.6以降で経年比較に用いている。

### ※抽出方法・条件

- ・学校抽出：全国の小学校、中学校、高等学校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に抽出。
- ・教員抽出：小学校は学級担任をしている教員、中学校は国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員、高校は国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員を調査対象とした。  
校長先生に対して、担当学年、担当教科、年齢、性別を考慮した各学校6名の教員の抽出を依頼した。



- **調査方法** 郵送による依頼：校長先生に対して、1校につき6名の教員に回答いただくよう依頼  
WEBによる回答：依頼を受けた教員はWEB画面にアクセスして回答

### ● 調査項目

- 《共通》 1人1台端末の導入・利用環境／授業などでのICT機器の活用／1人1台端末（ICT機器）の効果と影響／教科の授業方法／外国語の指導と評価／定期試験の内容・出題のしかた（中・高校のみ）／指導観／児童・生徒の様子・悩み／指導・仕事に関する意識・悩み／勤務時間 など
- 《小・中学校》 1人1台端末の家庭での活用／GIGAスクール構想の実現度／学習履歴の活用／10年後の学びの道具／1人1台端末の導入による学校の役割・学びの変化 など
- 《高校》 探究活動のテーマ・内容・課題／進路指導の実態・課題 など

### ● その他に用いた調査

p.28～29およびp.33では、長期的変化をみるために、ベネッセ教育総合研究所「学習指導基本調査」（第5回調査：2010年、第6回調査：2016年）の結果との比較を行っている。この調査の抽出方法・条件は今回の調査と同様であるが、校長先生の依頼を受けた教員が紙のアンケート用紙に回答している点で今回の調査と違いがあり、留意が必要である。

## 基本属性

※2022年の調査対象者（教員、有効回収数）の勤務校の構成比率を、横の合計が100%になるように示している。

### ● 地域

	地域 (%)								
	北海道	東北	北関東	南関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
小学校	3.3	5.2	10.3	26.9	18.6	13.6	6.4	3.5	12.2
中学校	5.4	8.3	9.2	21.7	19.2	13.2	6.0	2.9	13.9
高校	3.4	8.2	8.3	20.1	20.4	14.5	7.3	3.6	14.3

### ● 人口規模

	人口規模 (%)			
	特別区・政令指定都市	15万人以上	5～15万人未満	5万人未満
小学校	19.7	28.0	26.7	25.6
中学校	19.4	25.7	27.4	27.5
高校	19.9	30.3	28.7	21.1

※「15万人以上」は特別区・政令指定都市を除いた人口15万人以上の市町村。「5～15万人未満」「5万人未満」も同様。

### ● 設置区分

	設置区分 (%)		
	国立	公立	私立
高校	2.4	73.2	24.4

※小・中学校は「公立」のみ（p.3参照）。

### ● 学科

	学科 (%)			
	普通科	職業学科	その他の専門学科	総合学科
高校	76.2	15.1	2.4	6.4

※「もっとも多く授業を担当している学科」への回答。職業学科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の合計。その他の専門学科は、理数、外国語・国際、音楽・美術、体育、探究、その他の合計。

### ● 全校の学級数

	全校の学級数 (%)			
	1～6学級	7～12学級	13～18学級	19学級以上
小学校	10.1	33.3	29.4	27.2
中学校	19.8	35.3	27.4	17.4
高校	6.8	19.7	27.0	46.6

### ● 担当学級の児童・生徒数

	担当学級の児童・生徒数 (%)				
	20人以下	21～25人	26～30人	31～35人	36人以上
小学校	25.3	17.3	27.5	22.3	7.6
中学校	12.9	7.4	18.8	35.2	25.8

※中学校は学級担任・副担任をしている教員のみへの回答。

### ● 大学進学率（学校タイプ）

	大学進学率 (%)				
	30%未満 (進路多様校)	30～50%未満 (中堅校B)	50～70%未満 (中堅校A)	70～90%未満 (進学校B)	90%以上 (進学校A)
高校全体	32.7	12.7	13.6	24.7	16.3
普通科	20.5	12.7	15.9	30.5	20.5

※卒業生の進路について「(4年制大学進学者割合×100)/(100-進路未定・不明者の割合)」で算出した。

### ■ データの偏りについて

地域および設置区分に関して、文部科学省「学校基本調査」(小学校・公立、中学校・公立、高校・国公私立<全日制>の本務者、2022年データ)との比較において、おおむねバランスよく回収できているが、以下に若干の偏りがみられた(比率に3ポイント以上の差があるものを示している)。

- ・小学校:「北関東」が4.9ポイント高く、「近畿」が4.8ポイント低い。
- ・中学校:「北関東」が3.4ポイント高く、「近畿」が4.9ポイント低い。
- ・高校:「中部」が3.3ポイント高く、「南関東」が3.4ポイント、「近畿」が3.2ポイント低い。「私立」が5.0ポイント低い。

## 基本属性

※2022年の調査対象者（教員、有効回収数）の構成比率を、横の合計が100%になるように示している。

	性別 (%)		性別 (%)		
	女性	男性	女性	男性	
小学校 全体	53.0	47.0	中学校	34.0	66.0
低学年	66.0	34.0	高校	30.1	69.9
高学年	42.1	57.9			

※1～3年生を低学年、4～6年生を高学年と示している。

	教職経験年数 (%)				
	5年目以下	6～10年目	11～20年目	21～30年目	31年目以上
小学校	24.0	22.4	32.5	12.2	8.9
中学校	23.7	23.8	29.3	14.5	8.7
高校	14.7	19.9	28.7	21.9	14.7

	担当学年 (%)						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他
小学校	14.4	15.3	14.9	15.4	16.9	17.9	5.2
中学校	27.2	30.1	29.0				13.8
高校	32.3	30.9	36.9				

※小学校は、各学年の学級担任をしている教員。「その他」は複式学級を担当している教員や学級担任をしていない教員など。

※中学校は、各学年の学級担任・副担任をしている教員。「その他」は学級担任・副担任をしていない教員。

※高校は、「もっとも多く授業を担当している学年」への回答。

	担当教科 (%)						
	国語	社会	数学	理科	外国語	その他	
中学校	16.1	17.9	24.5	19.7	17.7	4.1	
高校	17.3	14.7 (地理歴史)	5.8 (公民)	22.1	18.4	18.3	3.4

※複数の教科を担当している場合は、主なものを回答。

	部活動の顧問 (%)		
	運動部	文化部	顧問は していない
中学校	80.1	13.4	6.5
高校	63.4	31.7	4.9

※運動部と文化部を兼任している場合は、もっとも負担が重いものを回答。

### ■データに関する留意点

- ・「全体」の比率（全体値）は、調査対象（教員）を抽出する際（p.3参照）に対象としていなかった、小学校で学級担任をしていない教員（担当学年を「その他」と回答）、および、中・高校で担当教科が国語、社会（地理歴史、公民）、数学、理科、外国語でない教員（担当教科を「その他」と回答）も含めた総数で割って求めている。
- ・「属性別」の分析（人口規模別、学科別、教科別など）には、p.4～5に示した区分を用いている。それ以外に対象者を絞って集計している場合は、注にその旨を記している。ただし、対象者数は省略している。
- ・本報告書で使用している百分率（%）は、各項目の算出方法に沿って出した値の小数点第2位を四捨五入して表示している。その結果、数値の和が100にならない場合がある。
- ・経年比較において、比率に5ポイント以上の差がある場合に赤色の矢印を付けている。

1人1台端末の導入状況

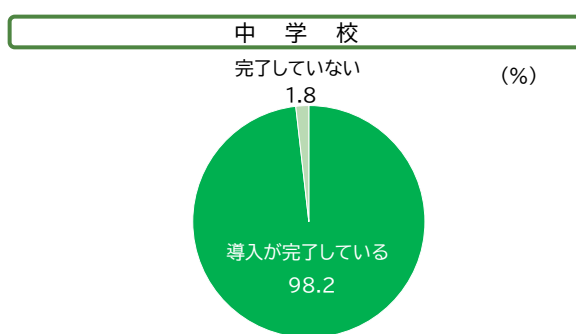
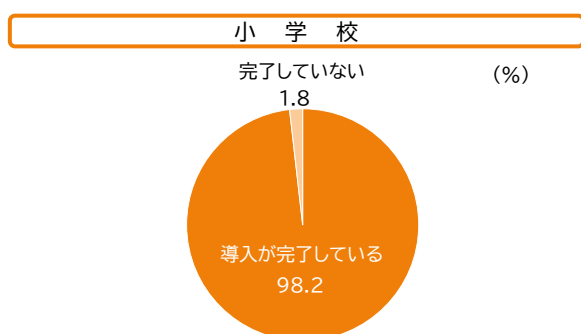
小・中学校はほぼ100%、高校は6割強

1人1台端末の導入は、小・中学校ではほぼ100%となった。一方で、高校は、2021年の3割台から大幅に導入が進んだものの6割台にとどまり（「生徒1人に1台の可動式の専用端末がある」）、残りの3割強の高校は、生徒数人に1台の可動式端末の共用（16.3%）や専用教室での共用（15.7%）などの形式をとっている。高校の属性別にみると、公立より国・私立、進路多様校・中堅校より進学校が先行し、学年別では1年生が先行している。小・中学校に続き、高校でも、ICT環境のさらなる拡充が望まれる。

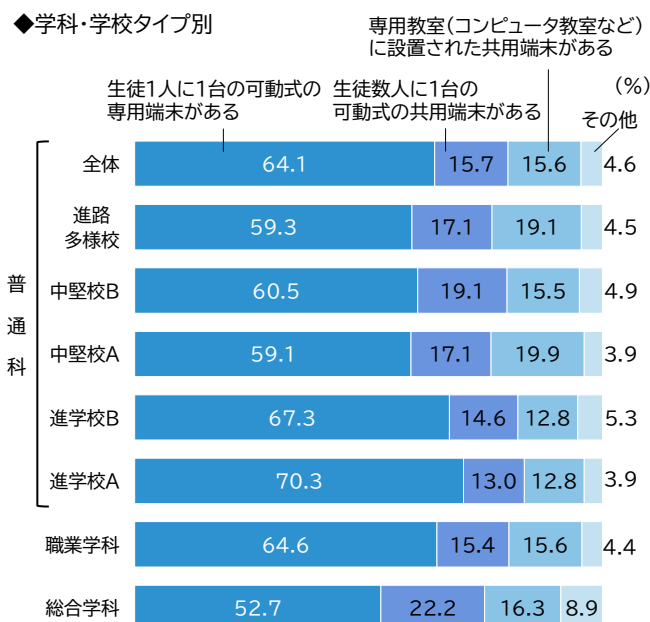
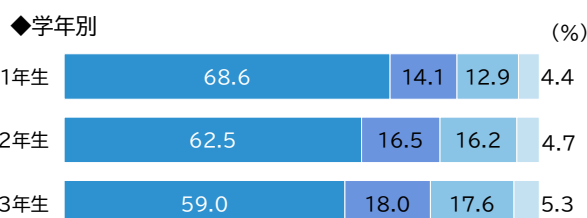
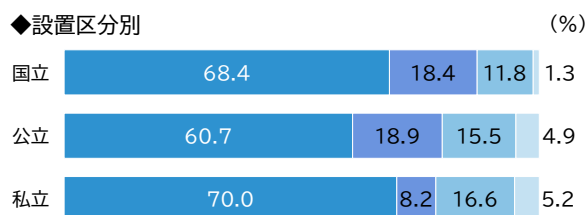
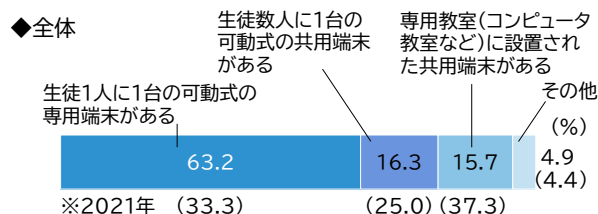
Q 貴校について、次のようなことはあてはまりますか。  
 ——「1人1台端末(パソコンやタブレットなど)の導入が完了している」(小・中学校)

Q 生徒のICT機器(端末)の利用環境について、もっとも近いものを1つ選んでください。(高校)

図1-1 1人1台端末の導入状況(2022年)



高校



※「導入が完了している」は、質問に「あてはまる」と回答した教員、「完了していない」は「あてはまらない」と回答した教員（小・中学校）。  
 ※「全体」の帯グラフの下に、2021年の「全体」の数値を（ ）で示している（高校）。  
 ※設置区分、学科・学校タイプはp.4参照、学年はp.5参照。「その他の専門学科」は回答者数が少ないため示していない（高校、以下同様）。

## デジタル教科書の導入状況

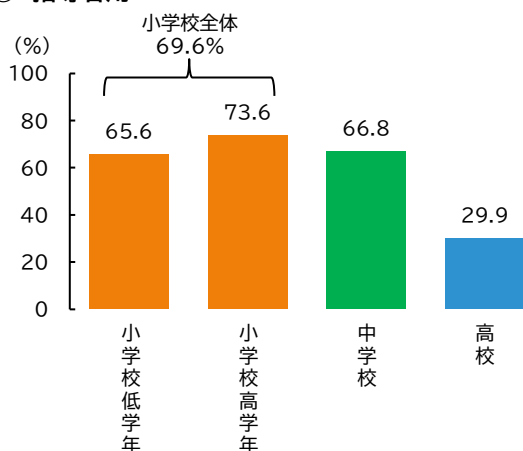
### 指導者用・学習者用とも、小学校高学年・中学校で導入が進む

デジタル教科書は、指導者用・学習者用とも、小学校高学年と中学校を中心に導入が進んでいる。また、小・中・高校いずれも、指導者用の方が、学習者用よりも導入率が高い（小69.6%、中66.8%、高29.9%）。中・高校では教科による差がみられ、特に外国語で導入が進んでいる。2024年度には小・中学校の外国語で学習者用デジタル教科書の本格導入が他教科に先んじて検討されており、今後のさらなる活用が見込まれる。

- Q 貴校について、次のようなことはあてはまりますか。
- 「あなたが主に担当する学年の教科で、指導者用デジタル教科書が導入されている」
  - 「あなたが主に担当する学年の教科で、学習者用デジタル教科書が導入されている」

図1-2 デジタル教科書の導入状況(2022年)

#### ① 指導者用



#### ② 学習者用

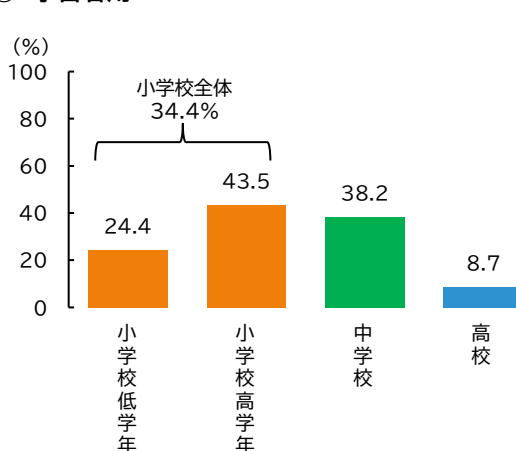
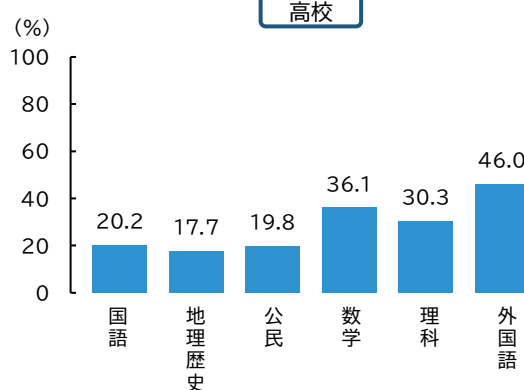
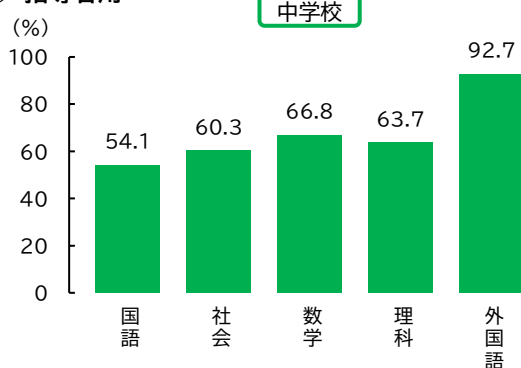
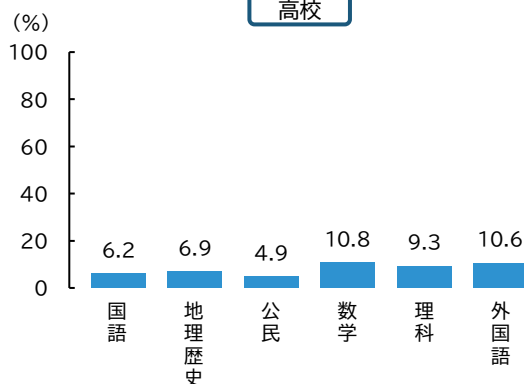
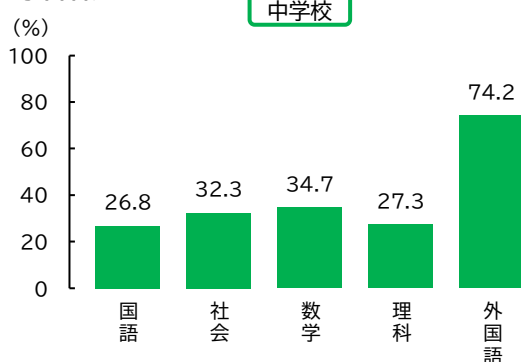


図1-3 デジタル教科書の導入状況(2022年、教科別)

#### ① 指導者用



#### ② 学習者用



※「あてはまる」の% (図1-2~3)。

※小学校教員は担当する学年について、中・高校教員は担当する学年の教科について回答している (図1-2~3)。

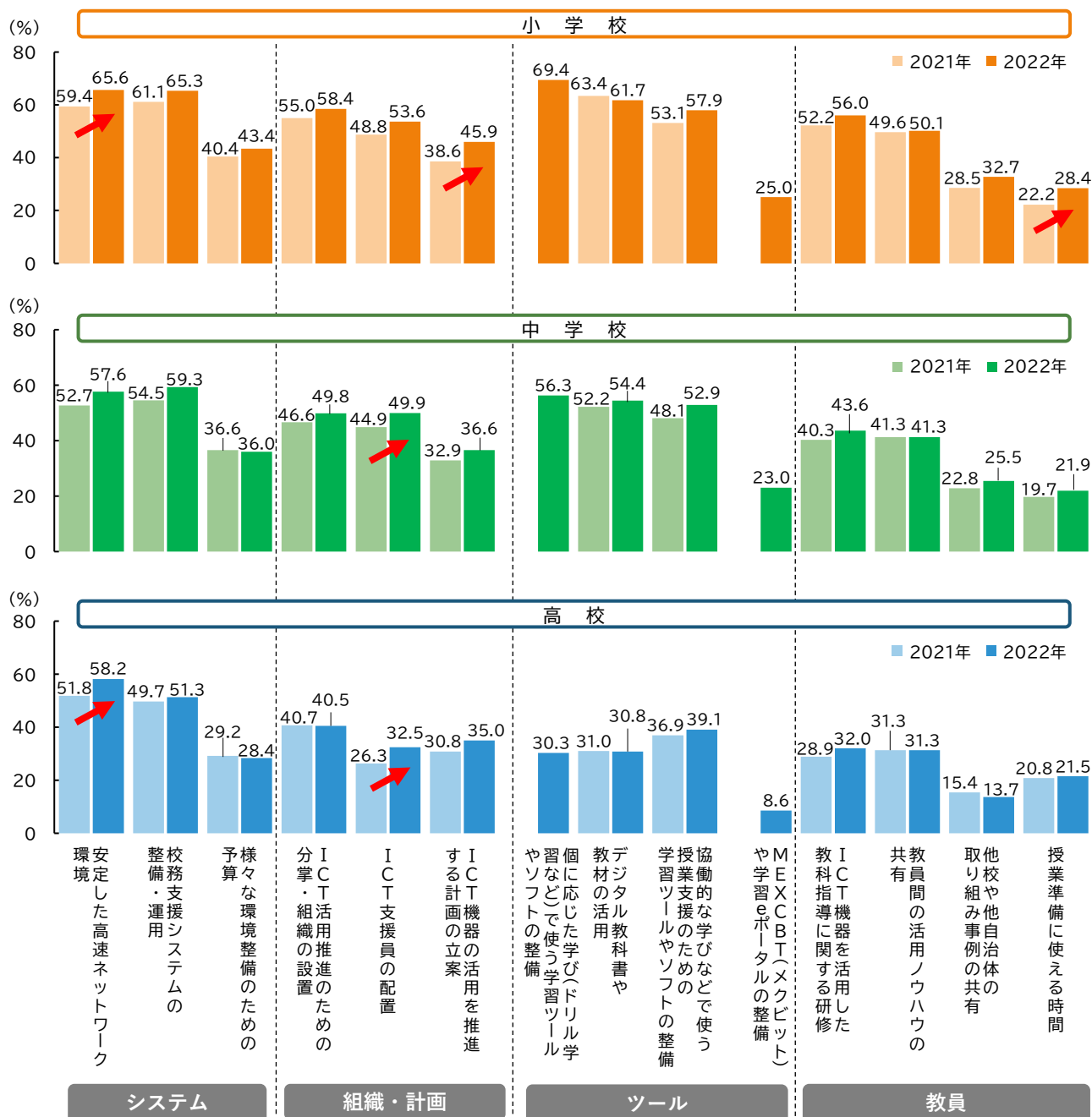
1人1台端末の利用環境の充実度

小・中・高校とも利用環境の充実度は微増

1人1台端末の利用環境は、2021年からの1年間で、小・中・高校とも少しずつ充実した。小学校は、中・高校に比べると充実度が高い項目が多く、学習のツールや、「研修」「ICT支援員の配置」などで差が大きい（小学校は5～6割台、高校は3割台）。一方、小・中・高校とも充実度が低めなのは、「授業準備に使える時間」「環境整備のための予算」「活用を推進する計画の立案」などである（2～4割台）。端末の活用効果を高めるうえで、今後、これらのさらなる充実が期待される。

Q 1人1台端末を活用した教育を推進していくうえで、次のこと(下記の14項目)はどれくらい充実していますか。

図1-4 1人1台端末の利用環境の充実度(経年比較)



※高校は「ICT機器を活用した教育」について尋ねている。  
 ※2021年は「個人に応じた学びで使う学習ツールやソフトの整備」「MEXCBTや学習eポータル(タブレット)の整備」の2項目を尋ねていない。  
 ※「協働的な学びなどで使う授業支援のための学習ツールやソフトの整備」の2021年の数値は、「学習ツールやソフトの整備」と尋ねたもの。  
 ※「とても充実している」+「まあ充実している」の%。



授業でのICT機器の活用頻度

学校の授業におけるICT活用は日常化

学校の授業におけるICT活用の日常化が進んでいる。全体では小学校>中学校>高校の順で活用頻度が高く、小学校では8割前後の教員が、半分以上の授業（「毎回の授業」～「半分程度の授業」）でICT機器を使って指導している（図2-1①）。児童・生徒の活用頻度は教員より低く、小・中学校は全体で5割強、高校は3割台にとどまるものの、どの学年も2021年に比べて増加している（図2-1②）。人口規模別にみると、生徒の活用頻度の差は縮小している（2021年：8.4ポイント差→2022年：2.9ポイント差、図2-2②）。

Q あなたは授業のなかでICT機器をどれくらいの頻度で使用していますか。  
 —「あなた(教員)がICT機器を使って指導すること」  
 —「児童・生徒がICT機器を使って学ぶこと」

図2-1 授業でのICT機器の活用頻度<半分以上の授業で活用する比率>（経年比較、学年別）

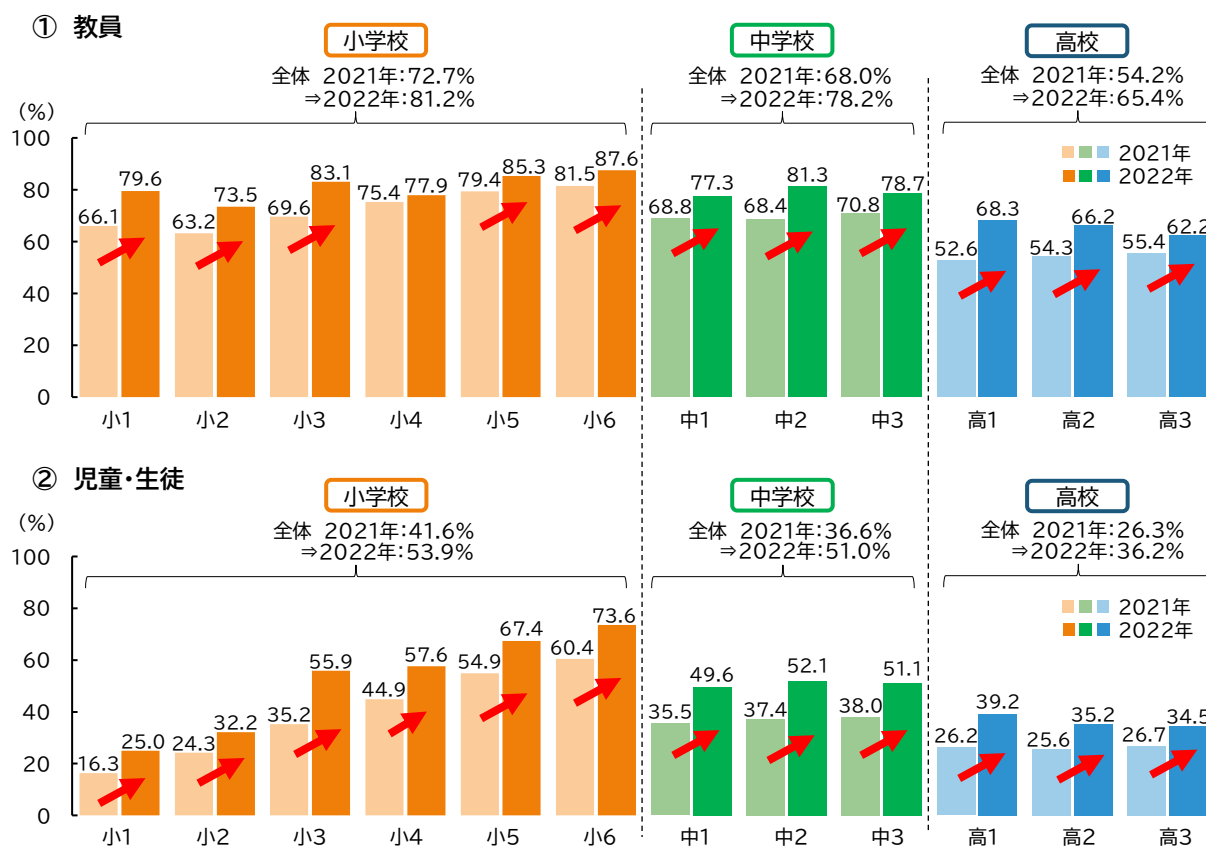
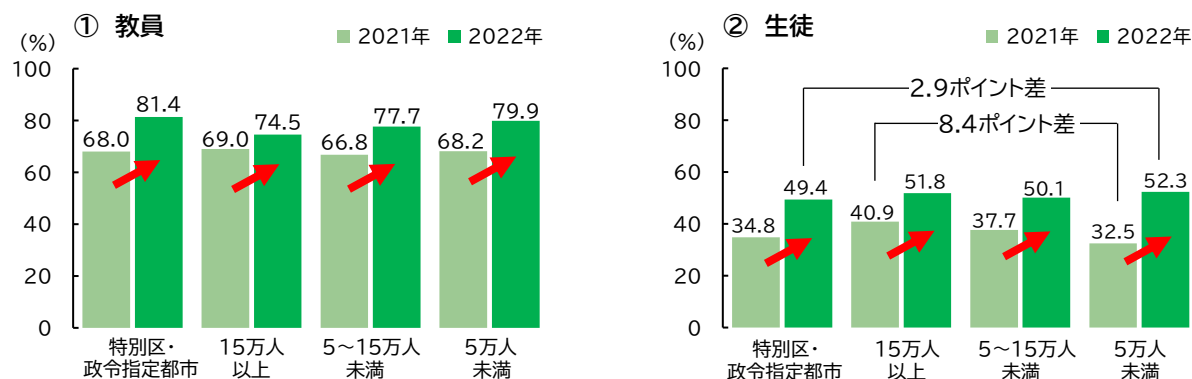


図2-2 授業でのICT機器の活用頻度<半分以上の授業で活用する比率>（経年比較、人口規模別） 中学校



※「毎回の授業」+「7~8割程度の授業」+「半分程度の授業」の%（図2-1②）。  
 ※人口規模の4区分中、比率がもっとも高いものと低いものの差を示している（図2-2②）。

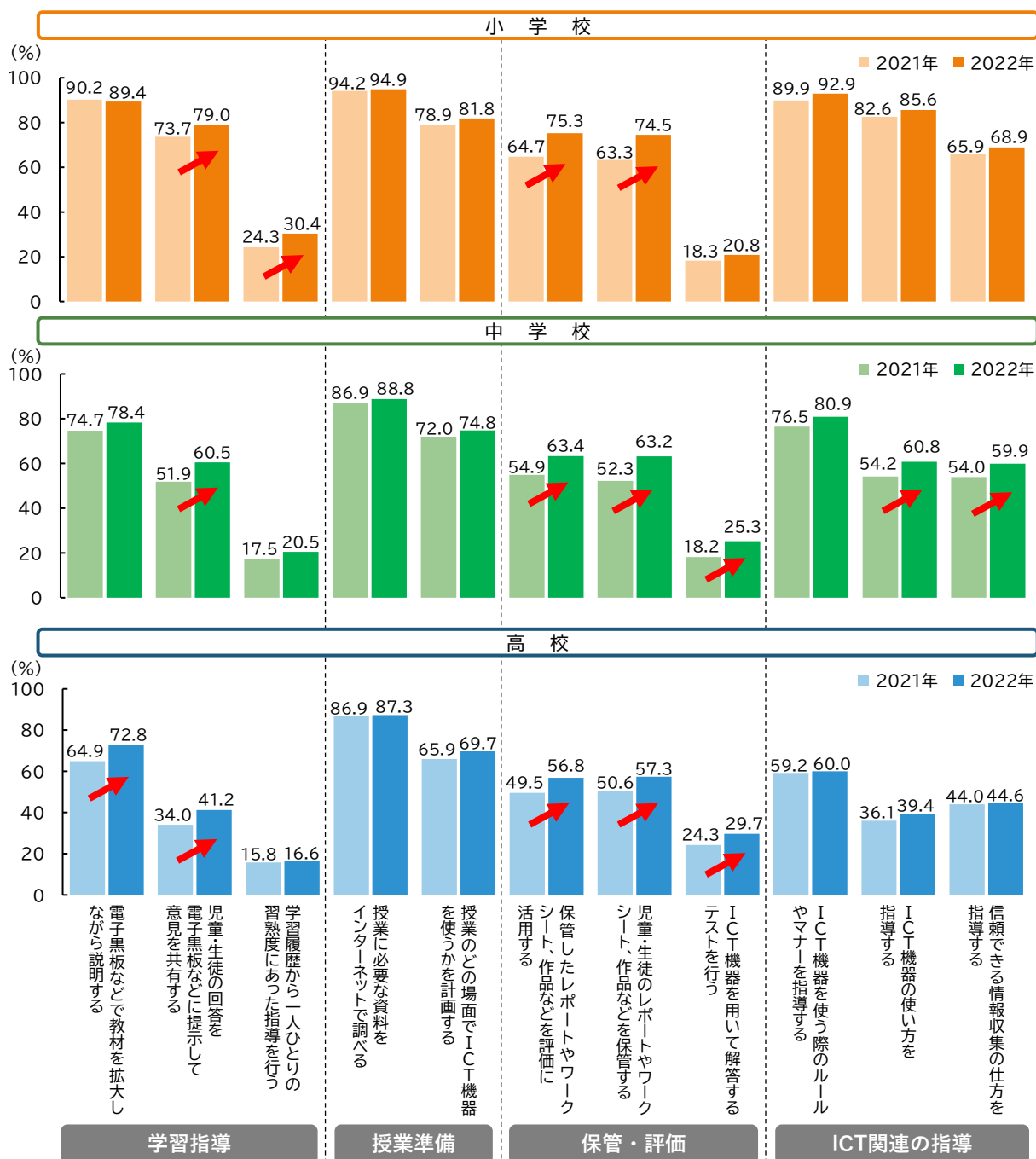
教員のICT機器の活用内容

電子黒板での提示や授業準備における活用率が高い

2021年からの1年間で比率が高まった項目が多く、教員がICT機器を活用する場面は増加している。特に「電子黒板などに提示して意見を共有する」、児童・生徒のレポートなどを「保管する」「評価に活用する」の比率は、小・中・高校ともに5ポイント以上増加している。ほとんどの項目で小学校の活用率がもっとも高く、次いで中学校、高校の順であるが、「テストを行う」の比率は、高校（29.7%）がもっとも高い。

Q あなたは、ICT機器を活用して、次のような学習指導(下記の11項目)をどれくらい行っていますか。

図2-3 教員のICT機器の活用内容(経年比較)



※ 「あなた(教員)がICT機器を使って指導すること」の頻度を尋ねた質問(p.9)に「毎回の授業」～「1割未満の授業」と回答した教員のみ。回答。 ※ 「よく行っている」+「ときどき行っている」の%。

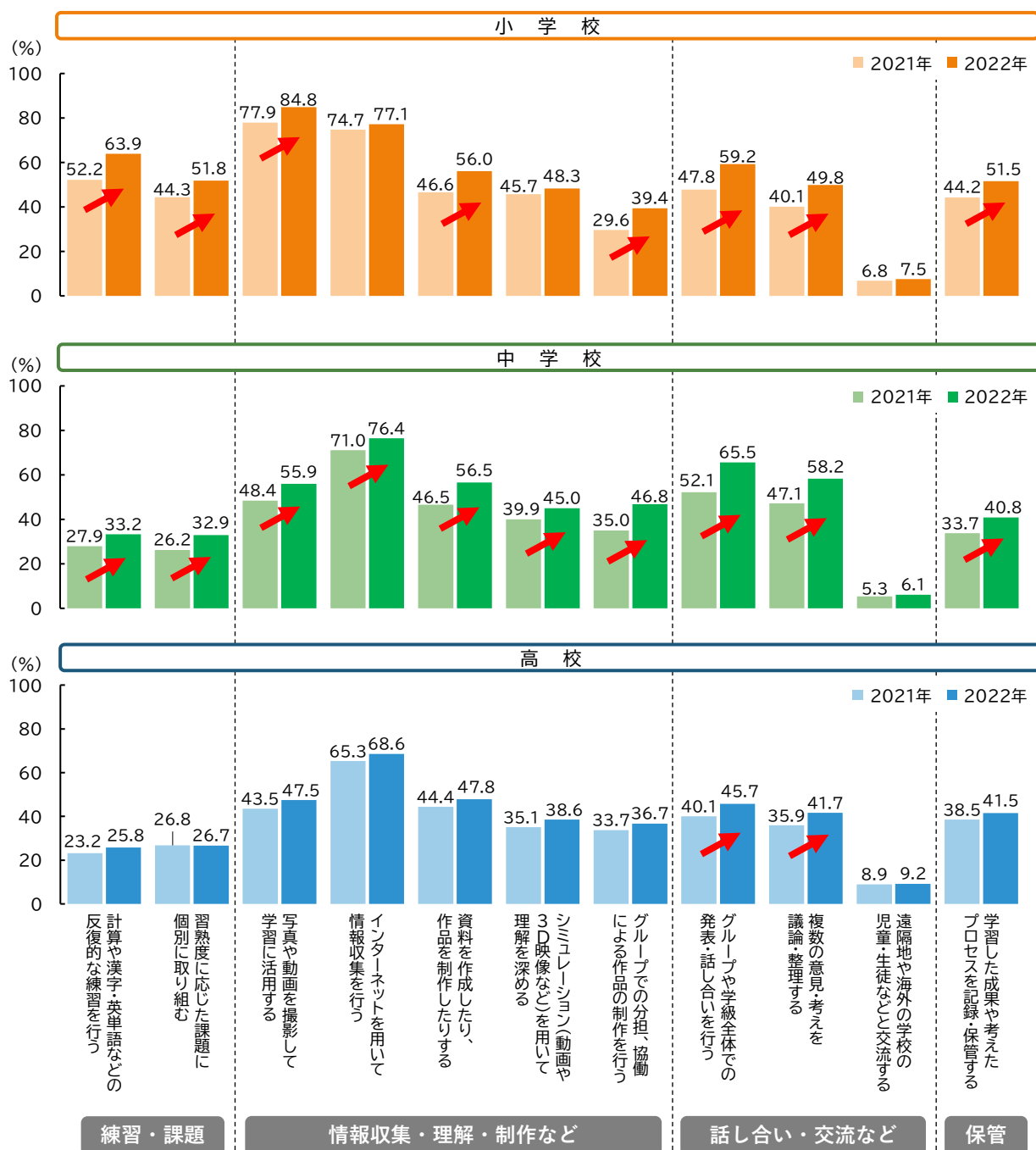
児童・生徒のICT機器の活用内容

協働的な学びや反復学習での活用が小・中学校を中心に増加

児童・生徒がICT機器を活用する場面も増加している。特に「グループや学級全体での発表・話し合いを行う」「複数の意見・考えを議論・整理する」などの協働的な学びでの活用は、小・中・高校で増加した。また、小・中学校では、作品の制作などのほか、「反復的な練習を行う」「課題に個別に取り組む」など、個別の学びでの活用も増加している。活用の場面や方法は多様であるため、学習者も指導者も、活用の質を意識することが一層重要になるだろう。

Q あなたは、ICT機器を活用して、次のような学習指導(下記の11項目)をどれくらい行っていますか。

図2-4 児童・生徒のICT機器の活用内容(経年比較)



※「児童・生徒がICT機器を使って学ぶこと」の頻度を尋ねた質問(p.9)に「毎回の授業」～「1割未満の授業」と回答した教員のみ。の回答。  
 ※小学校は「計算や漢字などの反復的な練習を行う」、中・高校は「計算や英単語などの反復的な練習を行う」と尋ねている。  
 ※「よく行っている」+「ときどき行っている」の%。

教科別にみたICT機器の活用頻度・内容

教員・生徒の活用頻度は、外国語・社会などで高く、数学で低い

中学校におけるICT機器の活用頻度を教科別にみると、教員の活用頻度がもっとも高いのは外国語（94.4％）で、次いで社会（87.2％）、理科（82.5％）である（表2-1）。また、生徒の活用頻度は、国語、社会、外国語が同程度である（5割台、表2-2）。活用内容をみると、外国語では、教員が電子黒板などで「説明する」（表2-1）、生徒が英単語の「反復的な練習を行う」（表2-2）の比率が他教科より高く、教員の指導と生徒の自学習の両方でICT機器が活用されている。国語では「資料を作成したり、作品を制作したりする」（表2-2）など言語教科の特性を生かした活用も行われている。

Q あなたは、ICT機器を活用して、次のような学習指導をどれくらい行っていますか。

表2-1 教員のICT機器の活用頻度と活用内容(2022年、教科別) 中学校 (%)

	国語	社会	数学	理科	外国語
授業でのICT機器の活用頻度	66.5	87.2	64.5	82.5	<u>94.4</u>
電子黒板などで教材を拡大しながら説明する	67.7	81.0	73.7	82.6	<u>88.5</u>
児童・生徒の回答を電子黒板などに提示して意見を共有する	<u>65.7</u>	62.9	54.7	64.7	56.3
学習履歴から一人ひとりの習熟度にあった指導を行う	17.9	18.0	20.6	19.7	<u>23.3</u>
授業に必要な資料をインターネットで調べる	93.8	<u>95.2</u>	73.8	92.8	93.7
授業のどの場面でICT機器を使うかを計画する	76.0	79.6	64.9	74.4	<u>80.2</u>
保管したレポートやワークシート、作品などを評価に活用する	<u>75.0</u>	65.3	46.3	63.9	71.1
児童・生徒のレポートやワークシート、作品などを保管する	<u>74.8</u>	65.3	47.6	62.1	69.0
ICT機器を用いて解答するテストを行う	22.9	28.9	17.7	<u>30.0</u>	27.2
ICT機器を使う際のルールやマナーを指導する	86.7	<u>86.8</u>	74.1	78.8	79.1
ICT機器の使い方を指導する	61.5	<u>65.8</u>	54.6	63.4	58.5
信頼できる情報収集の仕方を指導する	<u>76.3</u>	75.0	43.4	60.5	49.3

表2-2 生徒のICT機器の活用頻度と活用内容(2022年、教科別) 中学校 (%)

	国語	社会	数学	理科	外国語
授業でのICT機器の活用頻度	<u>57.8</u>	57.0	37.0	48.8	56.7
計算や漢字・英単語などの反復的な練習を行う	22.1	18.7	47.2	21.7	<u>53.5</u>
習熟度に応じた課題に個別に取り組む	30.0	26.4	38.2	28.2	<u>38.6</u>
写真や動画を撮影して学習に活用する	59.4	48.1	40.4	<u>66.2</u>	62.9
インターネットを用いて情報収集を行う	<u>88.8</u>	85.0	49.9	79.8	85.1
資料を作成したり、作品を制作したりする	<u>75.5</u>	57.0	36.3	55.7	63.0
シミュレーション(動画や3D映像など)を用いて理解を深める	31.5	47.2	43.5	<u>57.5</u>	39.3
グループでの分担、協働による作品の制作を行う	<u>59.6</u>	50.4	31.3	48.2	48.4
グループや学級全体での発表・話し合いを行う	<u>71.1</u>	69.9	56.2	67.6	64.0
複数の意見・考えを議論・整理する	<u>68.0</u>	66.2	48.5	61.3	49.7
遠隔地や海外の学校の児童・生徒などと交流する	3.9	7.2	4.7	6.3	<u>7.4</u>
学習した成果や考えたプロセスを記録・保管する	<u>47.4</u>	41.1	34.5	39.0	42.0

※教員の「授業でのICT機器の活用頻度」（表2-1）はp.9の図2-1①を、生徒の「授業でのICT機器の活用頻度」（表2-2）はp.9の図2-1②を教科別に示したもの。「毎回の授業」＋「7～8割程度の授業」＋「半分程度の授業」の％。

※教員の「活用内容」（表2-1の11項目）はp.10を、生徒の「活用内容」（表2-2の11項目）はp.11を教科別に示したもの。「よく行っている」＋「ときどき行っている」の％。

※教科の5群中、もっとも比率が高いものに下線を引いている（表2-1～2）。

1人1台端末の持ち帰り頻度と使い方

「ほぼ毎日」の持ち帰りが小学校26.1%、中学校35.2%

小・中学校とも、1人1台端末を家に持ち帰らせている比率が大幅に増加し、6割前後となった（小65.4%、中59.4%、「ほぼ毎日」～「月に1回以下」の合計、図2-5）。この比率は、人口規模の大きい地域ほど高い（図2-6）。また、持ち帰りの頻度も増加し、「ほぼ毎日」が小学校26.1%（4人に1人）、中学校35.2%（3人に1人）となった（図2-5）。家での使い方をみると、小学校では「宿題」「学校との連絡用」の比率が増加しているが、中学校では「生徒に任せている」の比率が増加している（図2-7）。

Q くだん(長期休業期間[夏休みなど]を除く)、あなたは1人1台端末を、児童・生徒にどれくらいの頻度で家に持ち帰らせていますか。

図2-5 1人1台端末の持ち帰り頻度(経年比較)

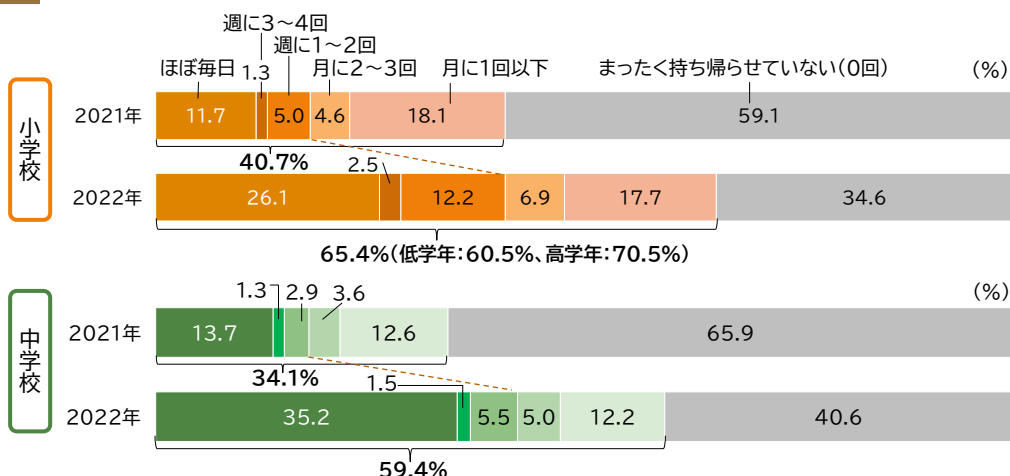


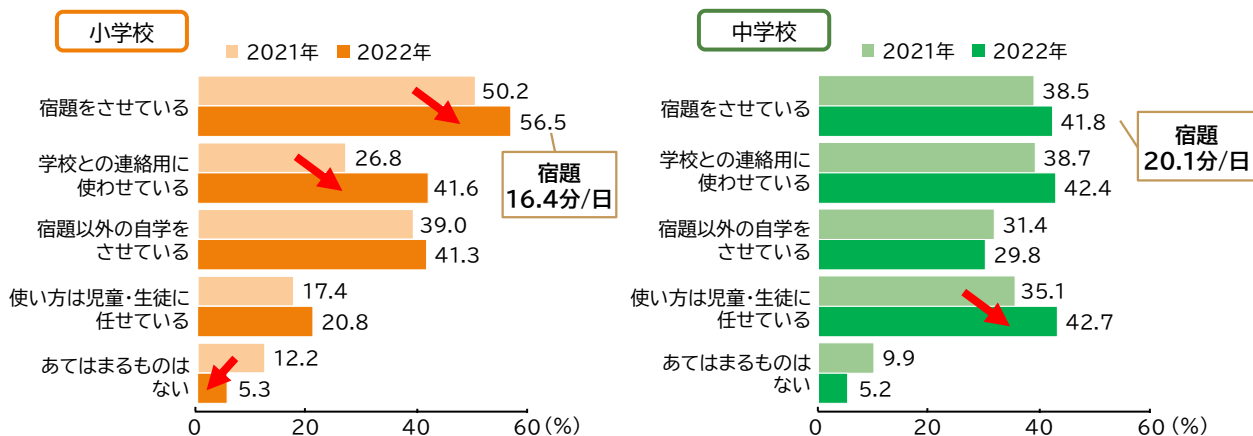
図2-6 1人1台端末の持ち帰り頻度<持ち帰らせている比率>(2022年、人口規模別)

	特別区・政令指定都市	15万人以上	5~15万人未満	5万人未満
小学校	71.3	71.1	62.4	57.7
中学校	67.3	63.0	56.4	53.4

※1人1台端末の「導入が完了している(あてはまる)」と回答した教員のみ(図2-5~6)。  
※「ほぼ毎日」～「月に1回以下」の合計(図2-6)。

Q くだん(長期休業期間[夏休みなど]を除く)、児童・生徒に持ち帰らせた1人1台端末をどのように使わせていますか。

図2-7 持ち帰らせた1人1台端末の使い方(経年比較)



※1人1台端末を家に持ち帰らせている教員(図2-5の「ほぼ毎日」～「月に1回以下」)のみ(図2-7)。  
※複数回答(図2-7)。  
※宿題の時間は、持ち帰らせた1人1台端末で「宿題をさせている」と回答した教員に尋ねた「1人1台端末を使って出す1日の宿題の量」の回答から平均を算出した(図2-7、2022年)。

児童・生徒にとっての1人1台端末の効果と影響（1/2）

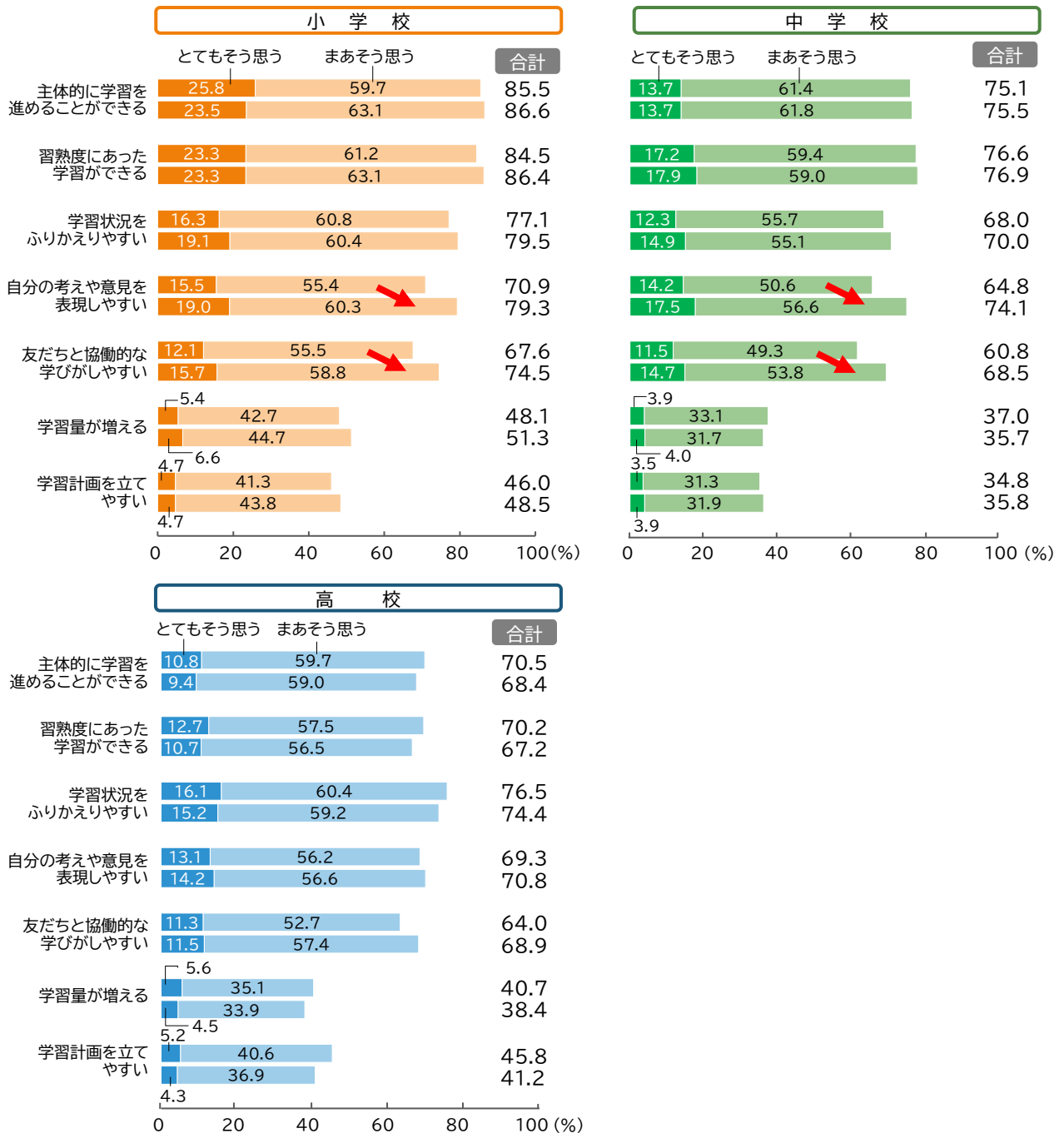
小・中学校で「自分の考えや意見を表現しやすい」という効果実感が高まっている

1人1台端末を活用した学習について、小学校教員の約8.5割、中・高校教員の7割弱～7.5割が「主体的に学習を進めることができる」「習熟度にあった学習ができる」と感じている。一方で、「学習量が増える」「学習計画を立てやすい」は、小・中・高校とも約3.5～5割と低い。また、高校は、7項目中、「学習状況をふりかえりやすい」の割合がもっとも高く（約7.5割）、小・中学校と傾向が異なる。2021年と比較すると、小・中学校では「自分の考えや意見を表現しやすい」「友だちと協動的な学びがしやすい」の比率が増加している（約7～9ポイント）。

Q1人1台端末を使った学習は、児童・生徒にとってどのような効果や影響があると思いますか。

図3-1 児童・生徒にとっての1人1台端末の効果(経年比較)

上段:2021年  
下段:2022年



※高校は「ICT機器を使った学習」について尋ねている。  
 ※小・中学校は、1人1台端末の「導入が完了している（あてはまる）」と回答した教員のみ。の回答。  
 ※11項目のうち7項目を示している。

児童・生徒にとっての1人1台端末の効果と影響（2/2）

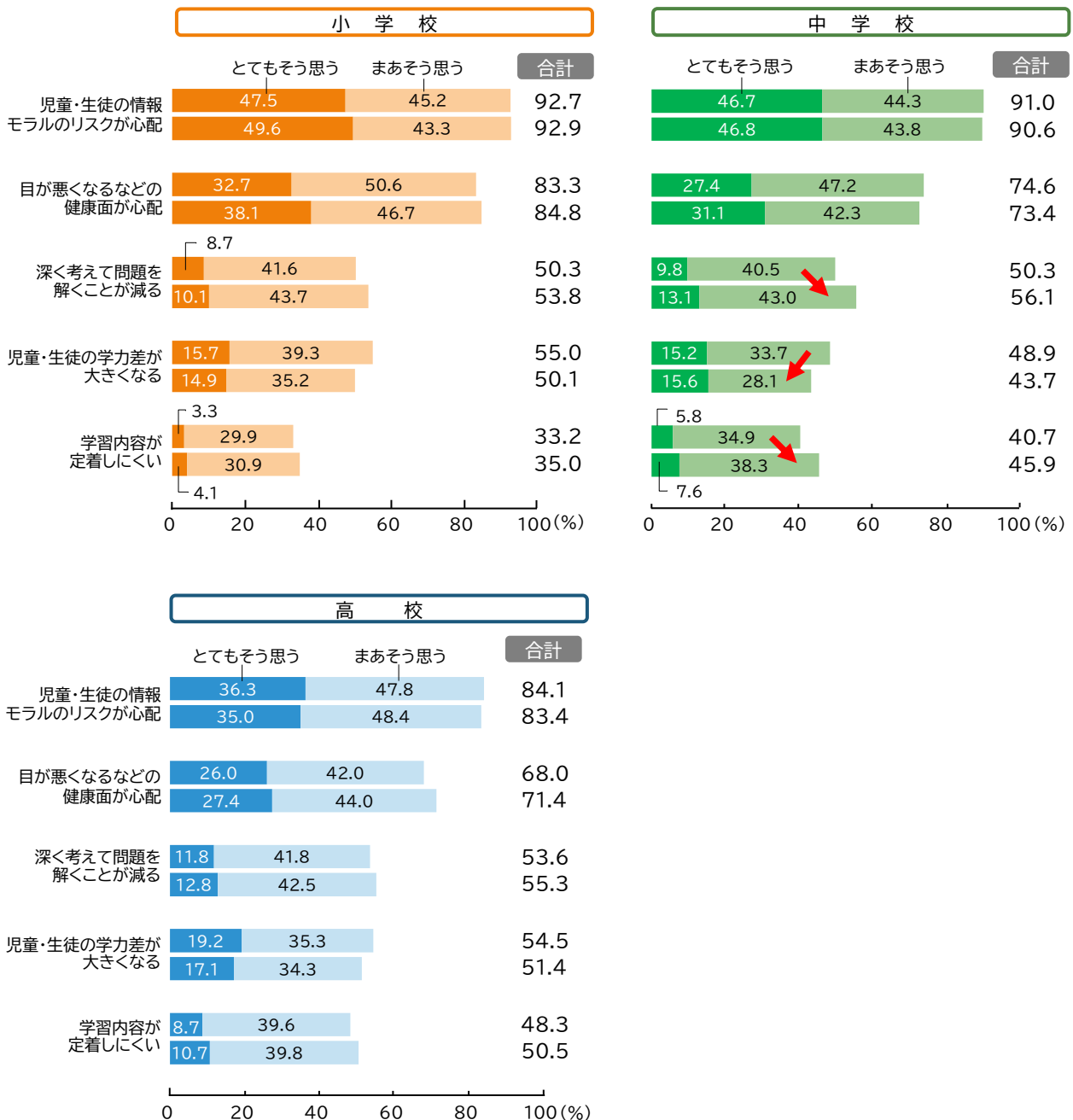
「深く考えて問題を解くことが減る」との懸念が中学校で増加

1人1台端末を活用した学習について、教員はさまざまな懸念も抱えている。特に「情報モラルのリスクが心配」「健康面が心配」については、小・中・高校とも「とてもそう思う」の比率が2～4割台、「まあそう思う」をあわせると7割～9割強と高い。また、中学校では「深く考えて問題を解くことが減る」「学習内容が定着しにくい」との懸念が5ポイント以上増加し、小学校・高校でも増加傾向にある。端末を活用した学習の効果実感は高いが（p.14）、マイナス面の影響も考慮する必要があるようだ。

Q 1人1台端末を使った学習は、児童・生徒にとってどのような効果や影響があると思いますか。

図3-2 児童・生徒にとっての1人1台端末の影響（経年比較）

上段：2021年  
下段：2022年



※高校は「ICT機器を使った学習」について尋ねている。  
 ※小・中学校は、1人1台端末の「導入が完了している（あてはまる）」と回答した教員のみ。の回答。

資質・能力向上に対する1人1台端末の有効性

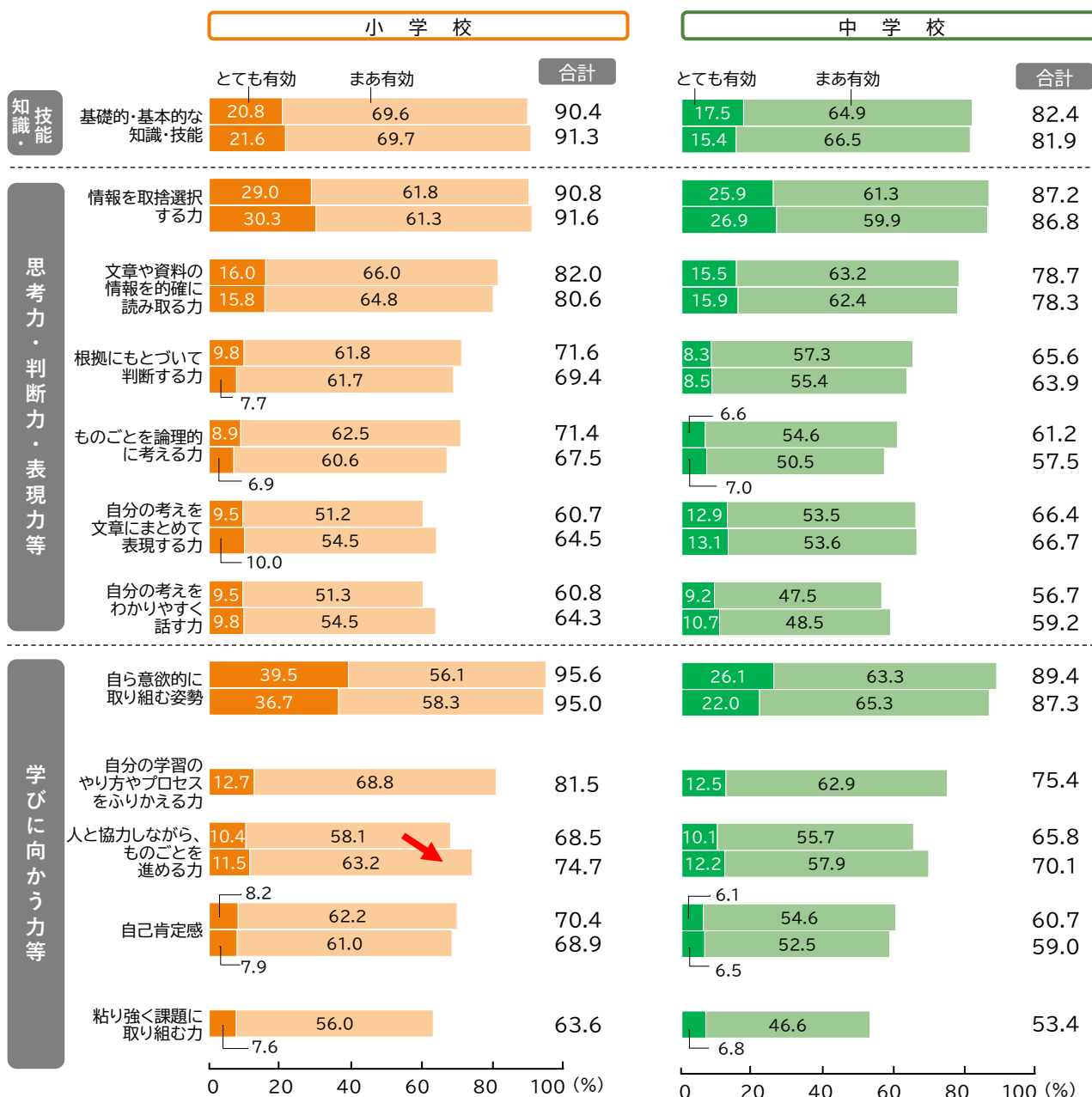
「自ら意欲的に取り組む姿勢」「情報を取捨選択する力」  
を高めるのに「とても有効」が2～3割台

1人1台端末を活用した教育の有効性を尋ねたところ、小・中学校教員の約8～9.5割が、「自ら意欲的に取り組む姿勢」「情報を取捨選択する力」「基礎的・基本的な知識・技能」を高めるうえで有効であると回答しており、「とても有効」の比率も約1.5～3.5割と高い。一方、「粘り強く課題に取り組む力」など、比率が比較的低い項目もみられる。2021年と比較すると、小学校では「人と協力しながら、ものごとを進める力」の比率が高まっている。

Q 1人1台端末を活用した教育は、次のような資質・能力を高めるうえでどれくらい有効だと思いますか。

図3-3 児童・生徒の資質・能力向上に対する1人1台端末の有効性(経年比較)

上段:2021年  
下段:2022年



※2021年は「自分の学習のやり方やプロセスをふりかえる力」「粘り強く課題に取り組む力」の2項目を尋ねていない。



学力層ごとの効果の違い

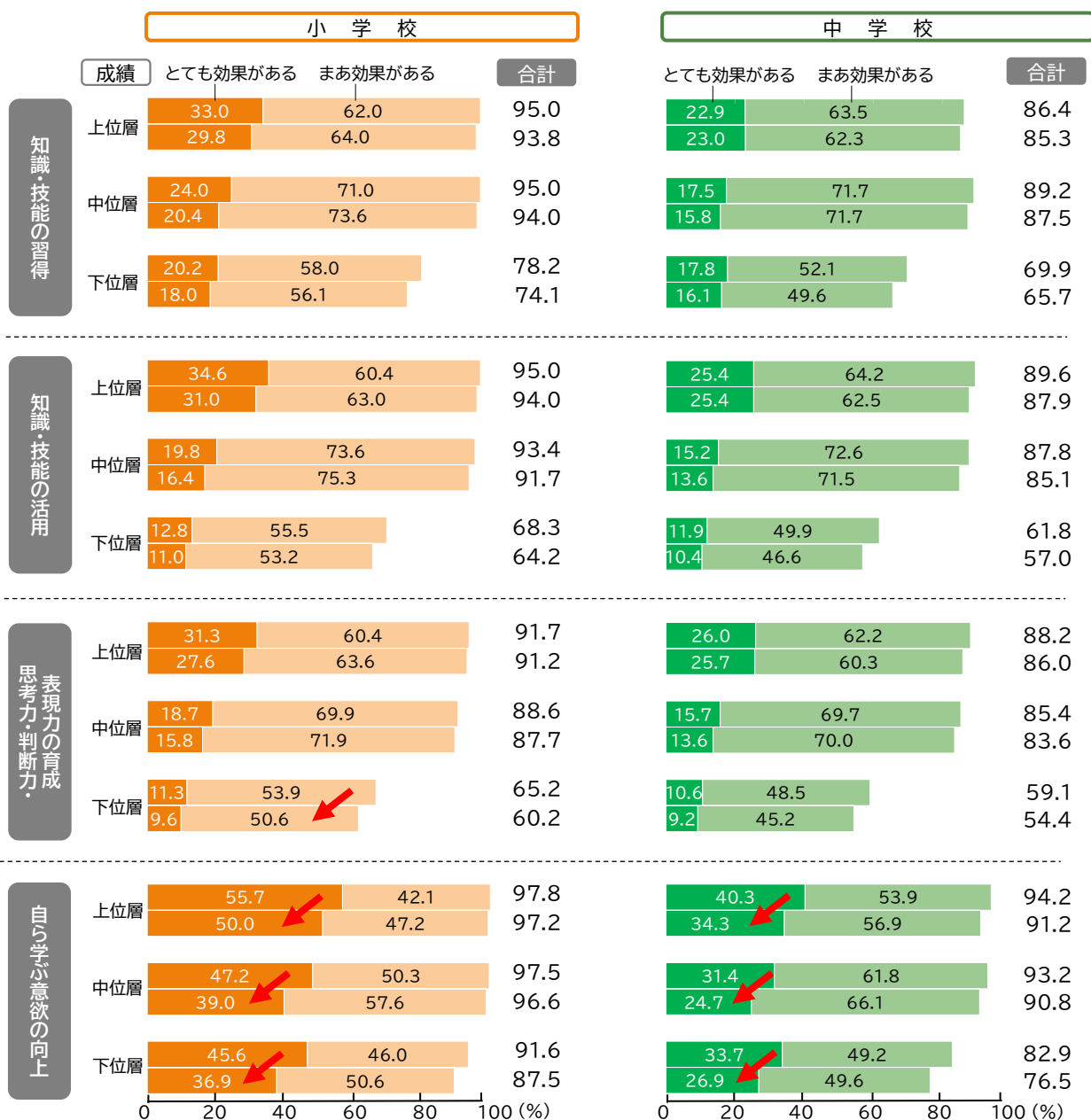
ICT機器を活用した学習の効果は、成績下位層より上位層で高い

ICT機器の活用を成績層別に尋ねたところ、上位・中位層については、「知識・技能の習得」「活用」などの4項目すべてで「効果がある（とても+まあ）」の比率が8～9割台と高いのに対して、下位層は、小学校で6～8割台、中学校で5～7割台にとどまっている。また、2021年と比べて、小・中学校とも「自ら学ぶ意欲の向上」（「とても効果がある」）の比率がどの成績層でも減少したほか、下位層では他の3項目も減少傾向にある。ICT機器の活用が進むなか、児童・生徒の興味・関心がクールダウンしたり、教員が効果を見極めたりしていると考えられる。

Q ICT機器を活用することは、児童・生徒の学習(知識・技能の習得、活用、思考力・判断力・表現力の育成、自ら学ぶ意欲の向上)にとって、どれくらい効果があると思いますか。  
 ※成績上位・中位・下位の児童・生徒をイメージして回答してもらった。

図3-4 児童・生徒の成績層別にみるICT機器活用の効果の違い(経年比較)

上段:2021年  
下段:2022年



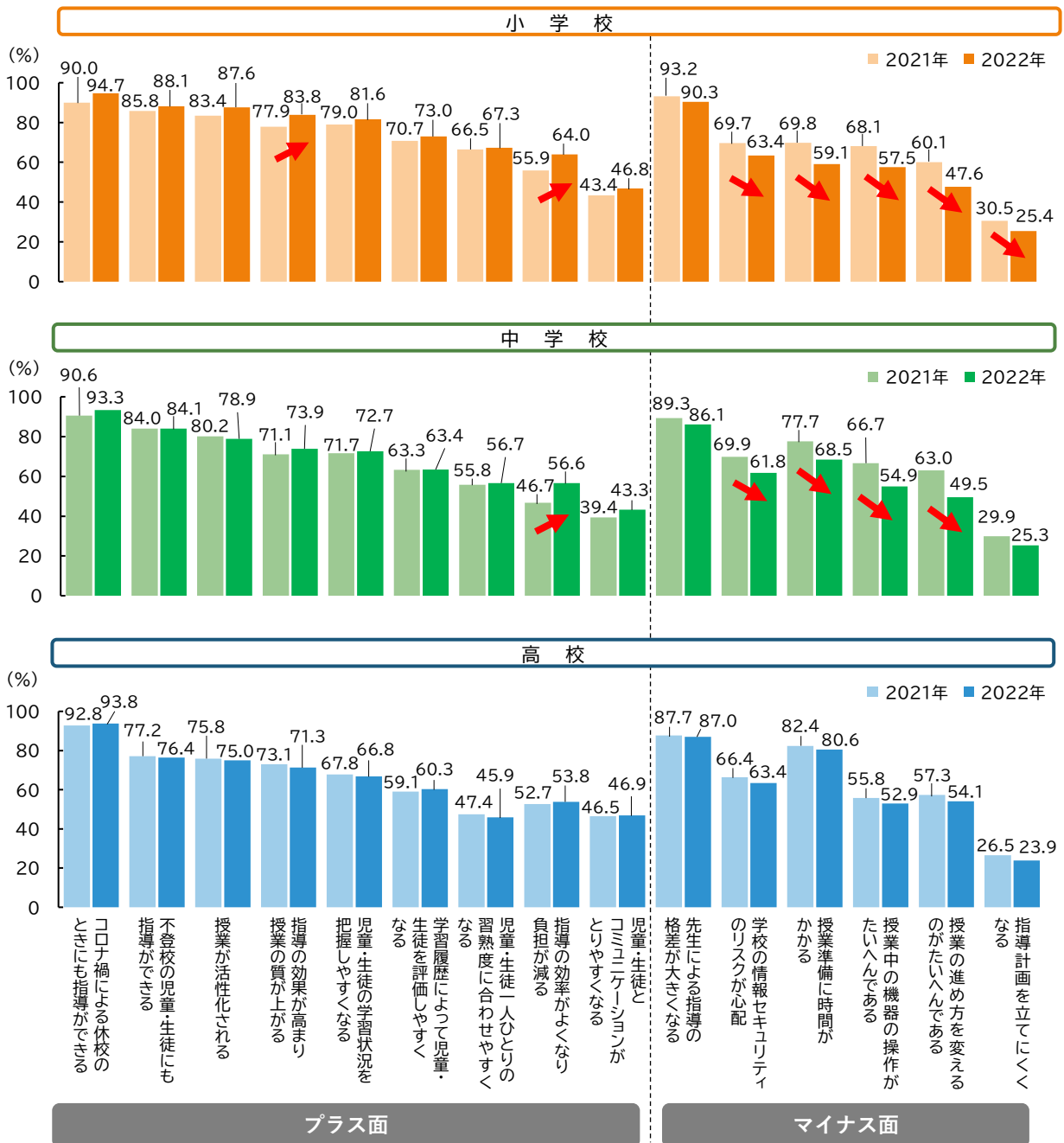
教員にとっての1人1台端末の効果・影響

「授業準備に時間がかかる」など  
1人1台端末による指導の負担感は小・中学校で減少

1人1台端末を活用した指導については、小・中・高校教員とも、「休校のとき」や「不登校の児童・生徒」の指導におけるメリットを感じているほか（7～9割台）、「授業が活性化される」「授業の質が上がる」の比率も高い（7～8割台）。また、小・中学校では2021年と比べて、「指導の効率がよくなり負担が減る」が増加し、「授業準備に時間がかかる」が減少するなど、1人1台端末による指導の負担感が減少している。一方で、「先生による指導の格差が大きくなる」は8～9割台と高いままで、1人1台端末による指導の差があるようだ。

Q 1人1台端末を使った学習は、教員の指導にとってどのような効果や影響があると思いますか。

図3-5 教員にとっての1人1台端末の効果・影響（経年比較）



※高校は「ICT機器を使った学習」について尋ねている。  
 ※小・中学校は、1人1台端末の「導入が完了している（あてはまる）」と回答した教員のみ。の回答。  
 ※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

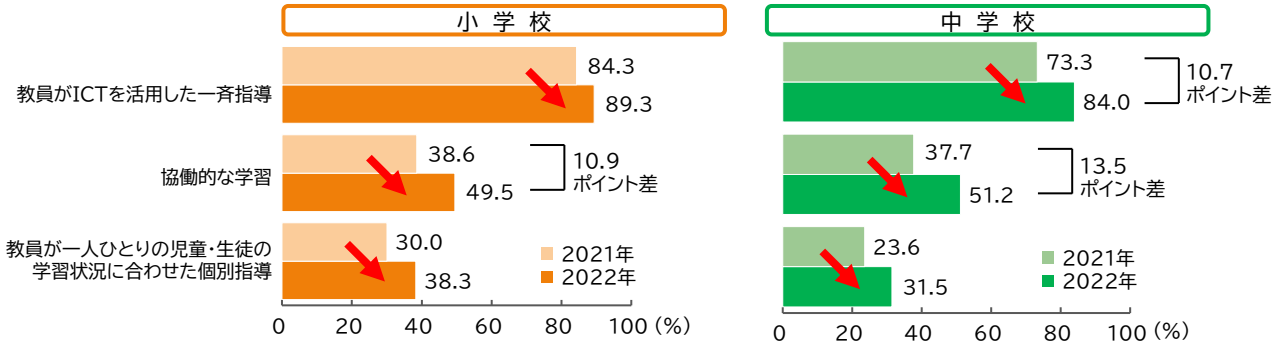
教員が捉えるGIGAスクール構想の実現度

「協働的な学習」や一人ひとりに合わせた「個別指導」の実現度が上昇

GIGAスクール構想の2年目となる2022年は、2021年と比べて、小・中学校ともに、1人1台端末を活用した指導の実現度が高まり（5.0～13.5ポイント増）、「ICTを活用した一斉指導」は8.5～9割弱、「協働的な学習」は約5割、「個別指導」は3～4割弱となった。自由記述をみると、「意欲や主体性の向上」「不登校への対応」「視覚的な理解のしやすさ」「協働的な学び合い」など、指導や学びに関するさまざまな成功事例が生まれていることがわかる。

Q 1人1台端末を活用した学習指導について、あなたは現在どれくらい実現していると思いますか。

図3-6 GIGAスクール構想の実現度(経年比較)



※「かなり実現している」+「まあ実現している」の%。

Q 学校にICT機器が活用されるようになったことによって、あなたの周りにどんな良いこと(問題が解決されたり、効果があらわれた成功事例)があるでしょうか。(自由記述)

主体性の向上  
子どもの意欲や

- あまり勉強が得意でない児童が、テーマを決めて調べ学習をする際に、自分の興味があることを、自分のペースで取り組めたので、意欲的に学習に向かうことができた。(小学校、6年生担任)
- 家庭学習が充実した。解いた問題の数がわかるので、子ども達が競い合っている姿があった。(小学校、3年生担任)
- 気になったことを家で調べたいと言ってタブレット端末を持ち帰る場面が何度か見られた。進んで調べ学習に取り組める環境が整っていると感じる。ICT機器が活用されることで、授業で学んだことを家庭学習でより深く学べる場が確保できていると思う。(小学校、4年生担任)
- 英語のスピーチを、各自が自宅で録画し、送信提出できるようになった。この課題を課すことにより、どのようなスピーキングを追求すればよいのかを各自が考え、見本を見て練習し、取り組めるようになった。(中学校、外国語担当)

不登校への対応  
新型コロナ感染症や

- 休校中にオンラインでの授業を行って学習の遅れを最小限にすることができた。(小学校、1年生担任)
- 不登校やコロナによる自宅待機期間でも、学校と繋がることができ、授業を受けることができたことはもちろんのこと、普段の教室の様子を見せることができるようになった。(中学校、数学担当)
- 不登校傾向の生徒が別室で授業内容を確認しながら、学習を進められるようになった。(中学校、社会担当)

視覚的な理解  
のしやすさ

- 授業において、実物で見られないものを動画で具体的にイメージできる。(小学校、6年生担任)
- 授業での情報の共有、図形などの操作、グラフなどの詳細な視覚化などで効果が表れた。(中学校、数学担当)
- 英語のデジタル教科書を使うことで、聴覚的、視覚的な情報を与える指導がしやすくなった。(中学校、外国語担当)

協働的な学び合い  
のしやすさ

- 回答を共有をする事で、互いの考えや意見を知ることができ、協働的な学びに繋がっている。(小学校、2年生担任)
- 挙手や発言をしないがよく考えている子の意見を可視化でき、授業の流れに取り入れられるようになった。(小学校、担当学年その他)
- 遠隔地との交流など、特に総合的な学習の中で、今までは不可能であった経験をできるようになった。(中学校、国語担当)

校務準備などの  
効率化

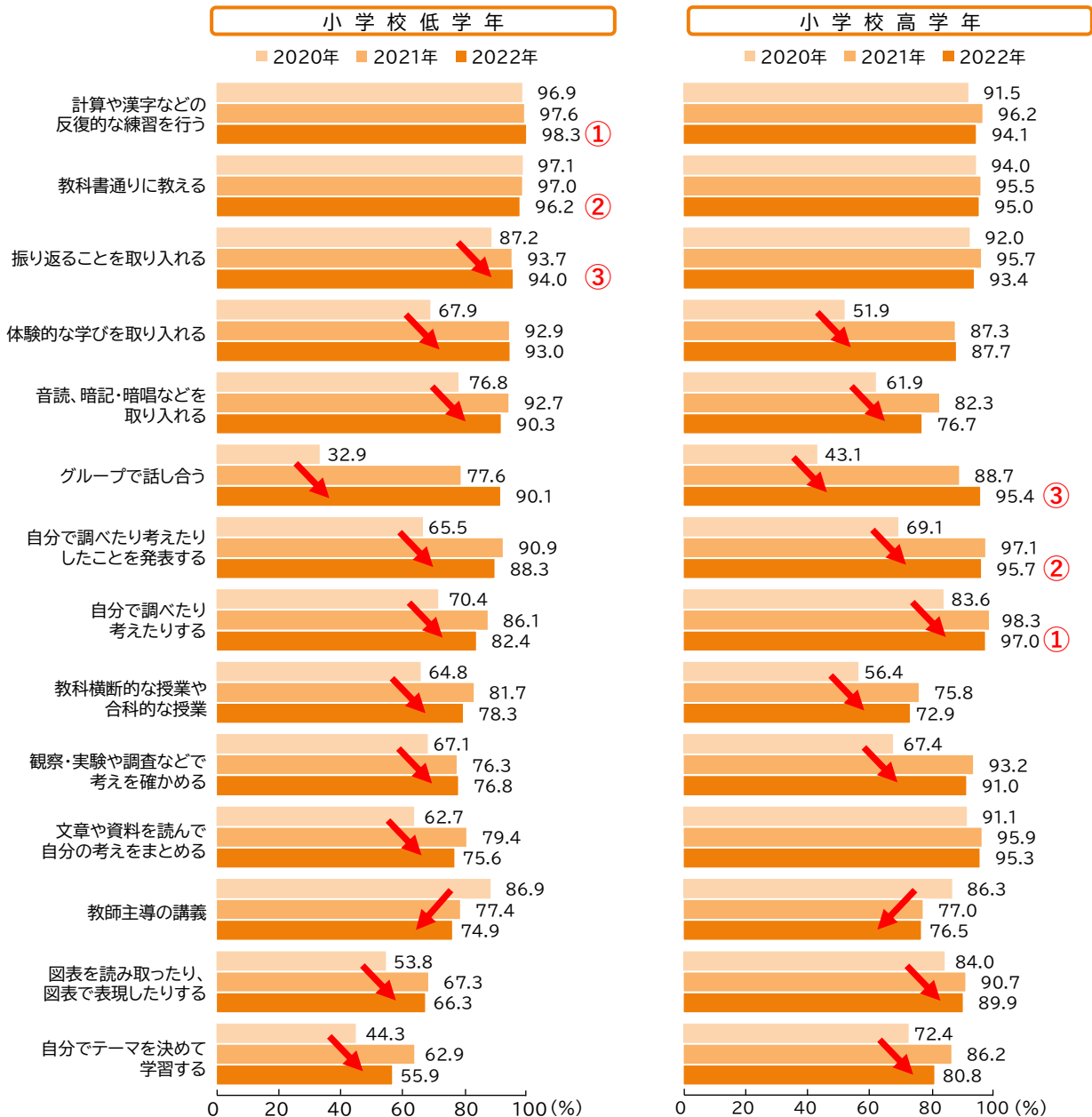
- デジタルで情報共有する形が増えると、配布物の削減、配布時間の削減につながり、効率が上がった。(中学校、理科担当)
- 文書の作成や共有ができるようになり、印刷をしたり、会議文書を帳合したりする手間が省けた。成績処理や通知表作成などが手書きよりも楽にできる。(小学校、1年生担任)

## 小学校では、ここ2年間で対話的・活動的な授業が増加

小学校では、2020年からの2年間で「教師主導の講義」が減少した（低学年：86.9%⇒74.9%、高学年：86.3%⇒76.5%）。それに対して、「グループで話し合う」「体験的な学びを取り入れる」「自分で調べたり考えたりしたことを発表する」（低学年、高学年）、「観察・実験や調査などで考えを確かめる」（高学年）は20ポイント以上増加して、9割弱～9割台となった。これらの対話的、活動的な授業の増加は、コロナ禍の制限緩和に伴うものだけでなく、新学習指導要領の趣旨の実現を目指す動きと考えられる。

Q あなたは教科の授業において、次のような授業をどれくらい行っていますか。

図4-1 教科の授業方法(経年比較)



※質問項目は、2021年に、わかりやすさを考慮し、比較できる範囲内で文言の変更を行っている（図4-1、p.21図4-1つづき）。

※「よく行っている」+「ときどき行っている」の%。

※①、②、③は、2022年の比率の上位1～3位を示している。

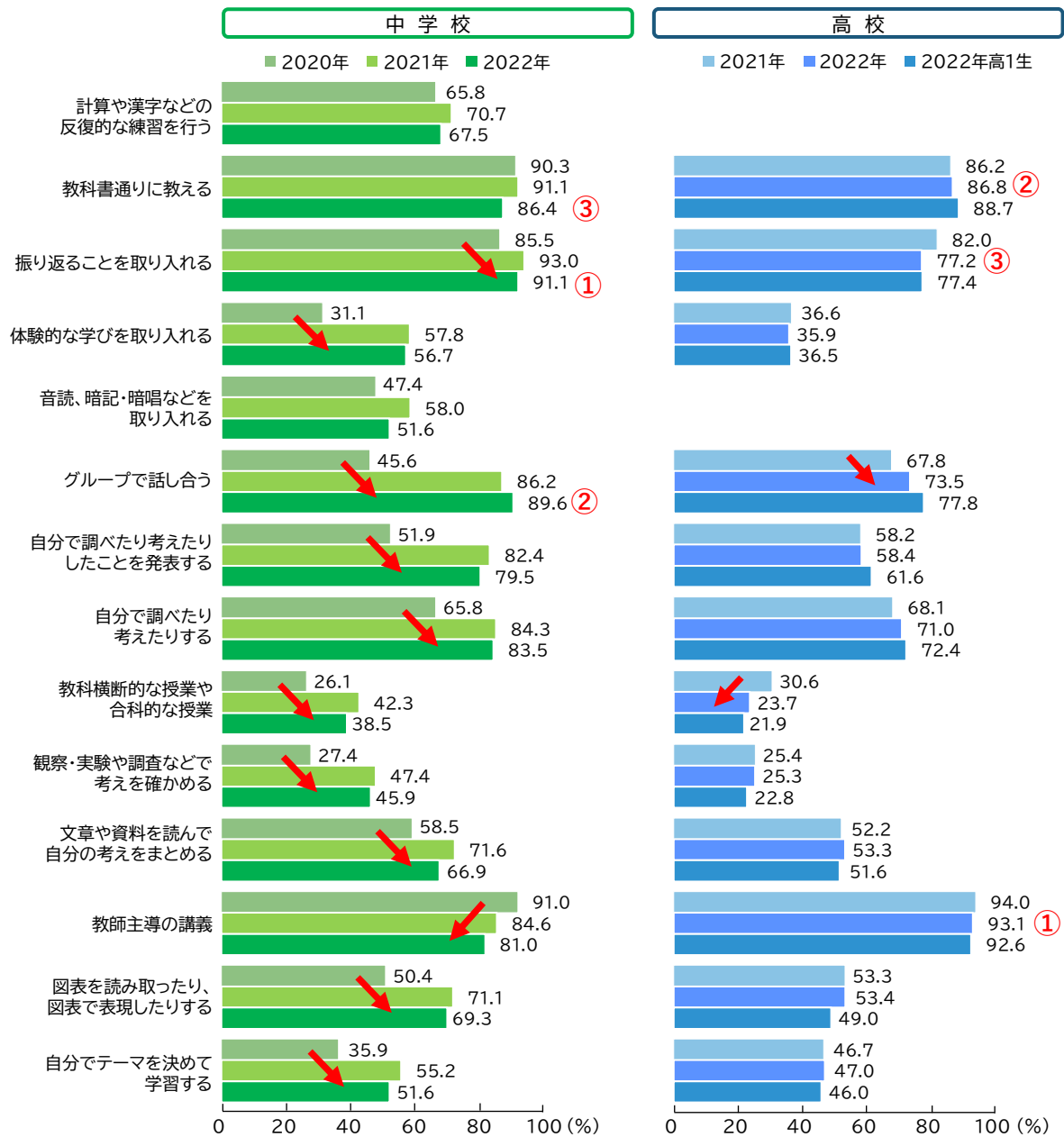
教科の授業方法（2 / 2）

高校は「グループでの話し合い」が増加するも全体の変化は小さい

中学校は、小学校と同様の傾向がみられる。2020年からの2年間で「教師主導の講義」が減少した（91.0%⇒81.0%）のに対して、「グループで話し合う」「自分で調べたり考えたりしたことを発表する」「体験的な学びを取り入れる」は20ポイント以上増加し、対話的、活動的な授業が進められている。一方、高校は、2021年からの1年間をみると、全体の変化は小さいが、「グループで話し合う」は5.7ポイント増となり、2022年度から新学習指導要領の実施となった高校1年生に絞ると10.0ポイント増となった。

Q あなたは教科の授業において、次のような授業をどれくらい行っていますか。

図4-1 つづき 教科の授業方法(経年比較)



※高校は2020年は調査していない。2022年高1生の数値は、高校1年生を担当している教員の回答（p.5参照）。  
 ※高校は13項目のうち12項目を示している。「計算や漢字などの反復的な練習を行う」「音読、暗記・暗唱などを取り入れる」の2項目は尋ねていない。  
 ※「よく行っている」+「ときどき行っている」の％。  
 ※①、②、③は、2022年の比率の上位1～3位を示している。

高校における探究活動のテーマ

「自然科学や数学的事象」に関するテーマが増加した

多く取り組まれている探究活動のテーマは、「社会や地域の課題解決」(61.1%)、次いで、「職業や自己の進路」(51.4%)で、この傾向は2021年から変わっていない。「自然科学や数学的事象」(29.1%)の比率は低めだが、2021年に比べて増加している(図4-2)。教科別にみると、理科の教員の授業では「自然科学や数学的事象」など、教科の特性と結びついたテーマが選ばれる比率が高いが、国語では「職業や自己の進路」のテーマも多く扱われている(表4-1)。学校タイプ別にみると、進学校ほど3割以上のテーマが多く、幅広いテーマに取り組まれているようだ(表4-2)。

Q あなたが指導している探究活動では、主にどのような課題に取り組んでいますか。

図4-2 探究活動のテーマ(経年比較) **高校**

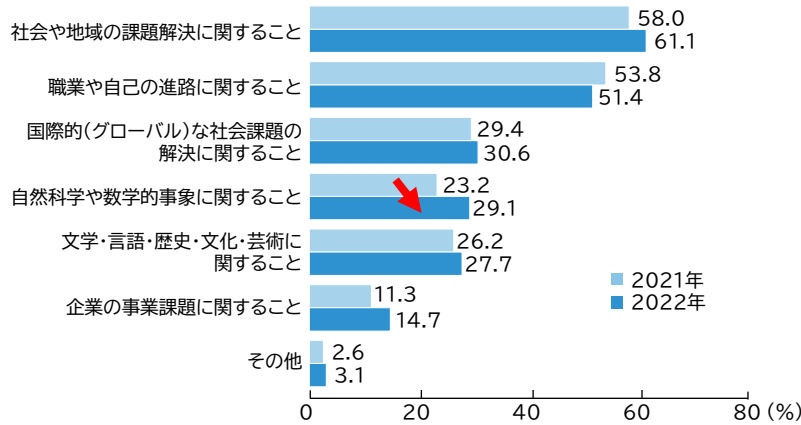


表4-1 探究活動のテーマ(2022年、教科別) **高校**

	国語	地理歴史	公民	数学	理科	外国語
社会や地域の課題解決に関すること	66.7	71.7	<u>77.2</u>	54.0	48.7	64.7
職業や自己の進路に関すること	<u>60.4</u>	46.8	45.7	49.1	45.1	57.6
国際的(グローバル)な社会課題の解決に関すること	36.6	35.2	30.4	23.8	23.1	<u>39.9</u>
自然科学や数学的事象に関すること	14.3	15.5	14.1	38.0	<u>62.1</u>	16.9
文学・言語・歴史・文化・芸術に関すること	<u>43.2</u>	37.3	29.3	16.0	13.4	34.2
企業の事業課題に関すること	<u>17.6</u>	14.6	17.4	13.9	10.8	17.3
その他	2.6	3.0	3.3	<u>4.6</u>	1.8	3.2

表4-2 探究活動のテーマ(2022年、学科・学校タイプ別) **高校**

	普通科						職業学科	総合学科
	全体	進路多様校	中堅校B	中堅校A	進学校B	進学校A		
社会や地域の課題解決に関すること	<u>62.6</u>	59.6	<u>66.1</u>	61.3	64.4	61.4	44.4	56.0
職業や自己の進路に関すること	51.3	<u>60.4</u>	59.4	53.0	51.5	36.4	52.8	<u>59.5</u>
国際的(グローバル)な社会課題の解決に関すること	<u>32.7</u>	15.1	24.8	39.6	37.8	<u>40.4</u>	5.6	19.0
自然科学や数学的事象に関すること	28.5	14.7	17.0	28.6	35.3	<u>37.9</u>	27.8	<u>30.2</u>
文学・言語・歴史・文化・芸術に関すること	28.1	17.6	21.2	30.0	<u>33.8</u>	32.0	11.1	<u>34.5</u>
企業の事業課題に関すること	15.1	10.6	13.3	16.6	16.4	<u>17.3</u>	<u>15.3</u>	12.9
その他	3.2	2.0	3.6	2.8	<u>3.7</u>	3.3	<u>4.2</u>	3.4

※「総合的な探究の時間」や教科における探究活動について尋ねている(図4-2、表4-1~2)。  
 ※探究活動を「指導している」と回答した教員のみ(図4-2、表4-1~2)。  
 ※複数回答(図4-2、表4-1~2)。  
 ※学科・学校タイプはp.4参照(表4-2)。  
 ※表4-1は教科の6群中、表4-2は学科の3群中および学校タイプの5群中、もっとも比率が高いものにそれぞれ下線を引いている。

生徒が取り組む探究活動の内容

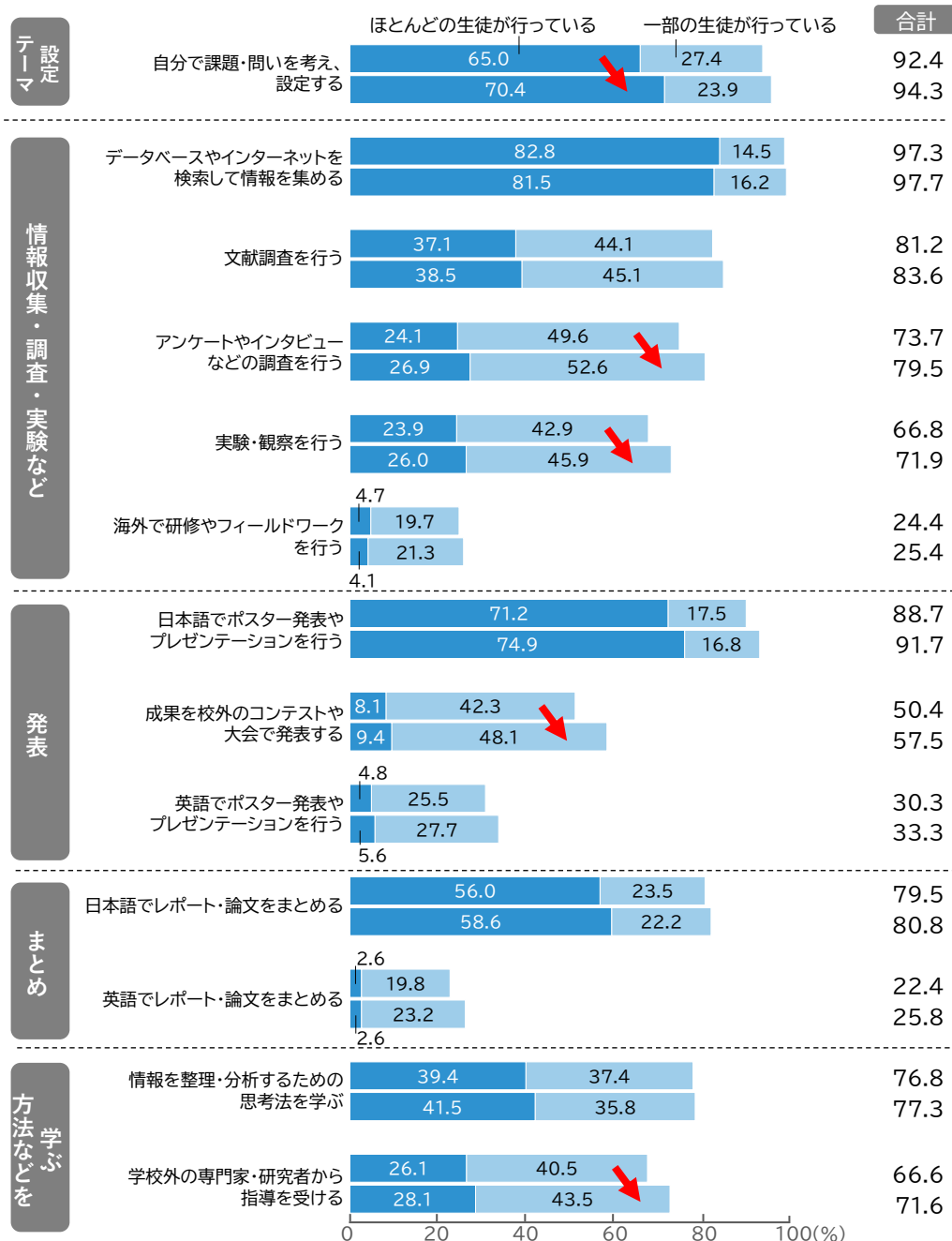
「調査」「実験・観察」などのさまざまな活動が活発化している

高校生の多くが行っている探究活動の内容は、インターネットなどを「検索して情報を集める」(97.7%)、「課題・問いを考え、設定する」(94.3%)、「日本語でポスター発表やプレゼンテーションを行う」(91.7%)などで、これらは「ほとんどの生徒が行っている」比率も7~8割と高い。また、「アンケートやインタビューなどの調査を行う」「実験・観察を行う」など、2021年よりも比率が高まっている項目が多くみられ、活動がより多様になっている様子がうかがえる。「コンテストや大会で発表する」「専門家・研究者から指導を受ける」など、学校外の場やリソースを活用する活動も増加している。

Q 探究活動のなかで、どれくらいの生徒が次のような活動を行っていますか。

図4-3 生徒が取り組む探究活動の内容（経年比較） 高校

上段:2021年  
下段:2022年



※「総合的な探究の時間」や教科における探究活動について尋ねている。  
※探究活動を「指導している」と回答した教員のみ。の回答。

探究活動における課題

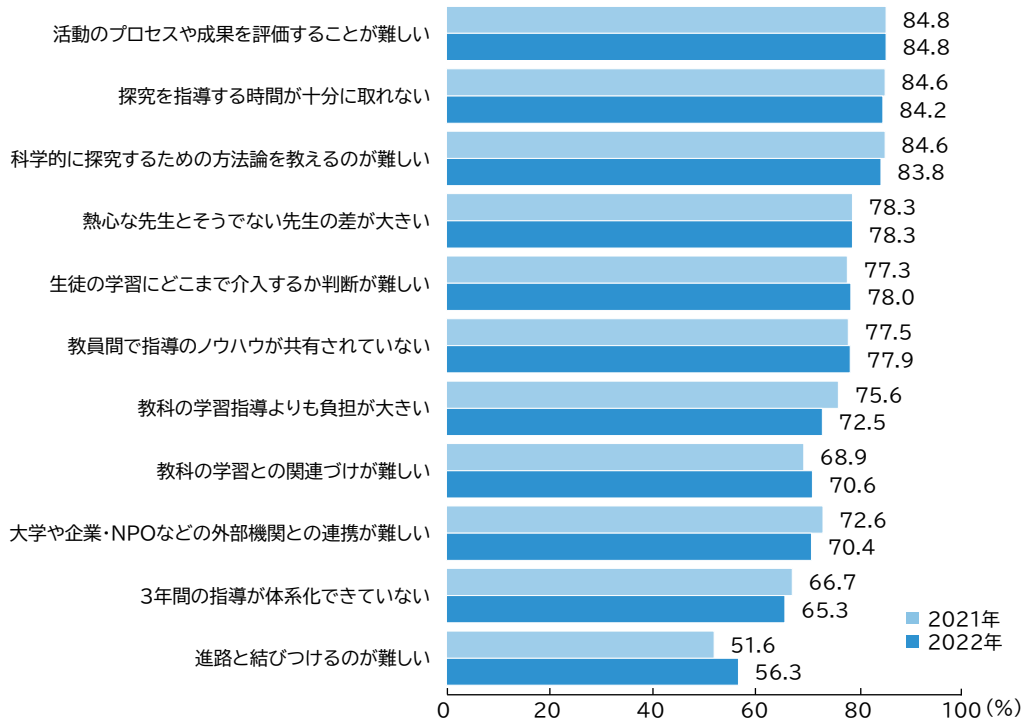
評価の難しさ、生徒の熱意の差などの課題は昨年から継続

教員は、探究活動において、さまざまな指導上の課題を感じている。学校・教員の課題のうち比率が高いのは、「活動のプロセスや成果を評価すること」や「方法論を教える」ことの難しさ、「指導する時間」の不足であり、8割以上の教員が課題と感じている（図4-4①）。また、生徒の課題のうち比率が高いのは、「熱心な生徒とそうでない生徒の差」「探究に必要な教科の知識・技能」の不足で、これらも8割以上の教員が課題と感じている（図4-4②）。いずれの課題も、2021年からの変化が小さく、なかなか改善が難しい課題であると考えられる。

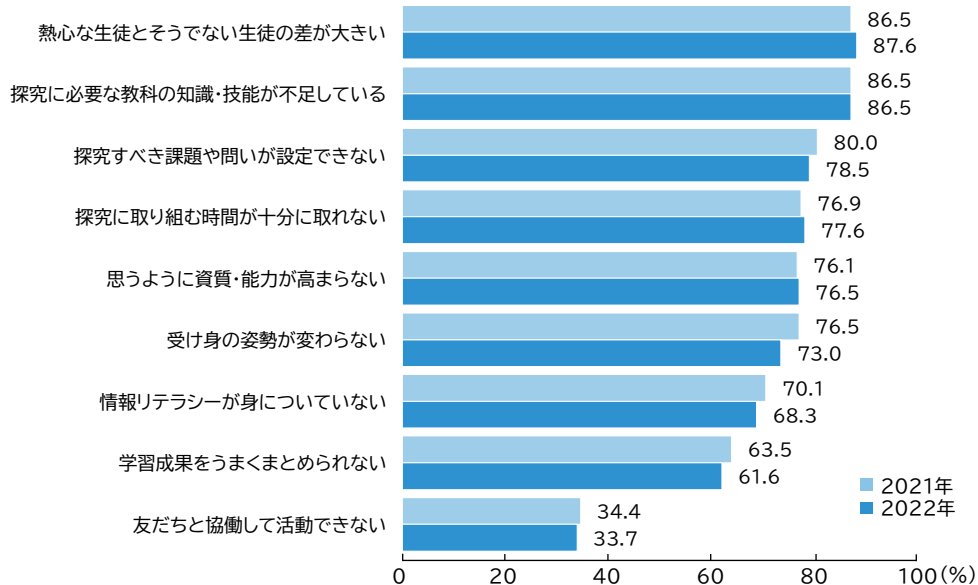
Q あなたは探究活動の指導を行ううえで、次のような課題を感じますか。

図4-4 探究活動における課題(経年比較) 高校

① 学校・教員の課題



② 生徒の課題



※「総合的な探究の時間」や教科における探究活動について尋ねている。  
 ※探究活動を「指導している」と回答した教員のみの回答。  
 ※「とてもそう」+「まあそう」の%。



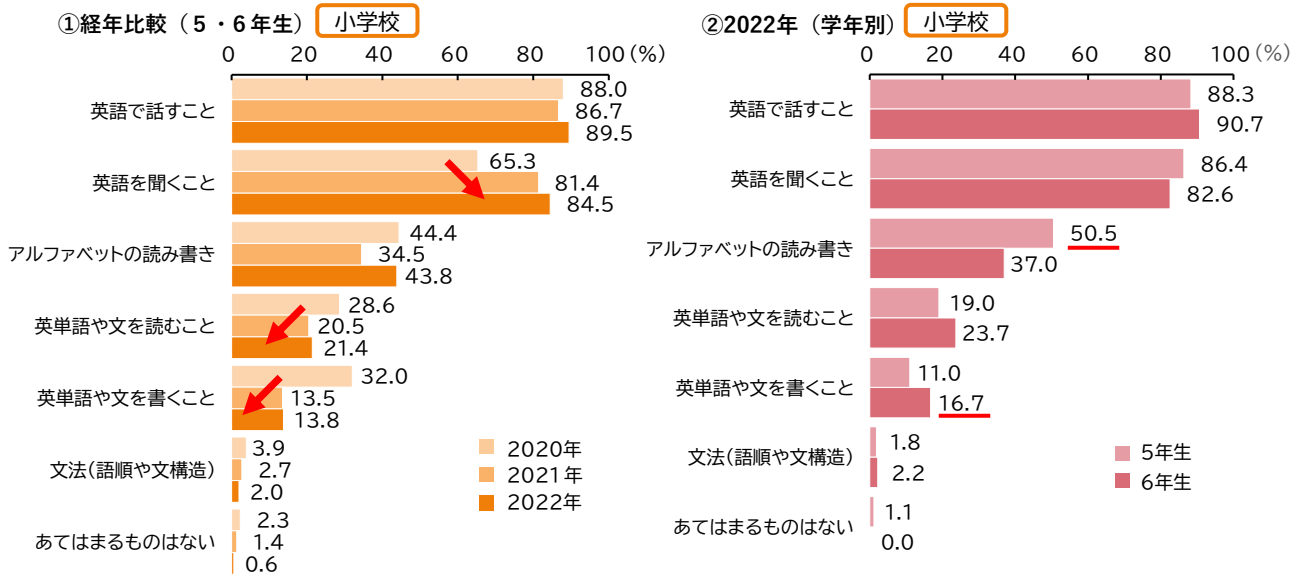
小学校の外国語の授業と評価

授業では「話す・聞く」を継続的に重視  
評価の材料として「パフォーマンステスト」が増加

小学校の外国語の授業で教員が特に意識しているのは、「英語で話すこと」(89.5%)、「英語を聞くこと」(84.5%)で、小学校段階での大切な指導が2020年から継続して重視されている(図5-1①)。「読むこと」「書くこと」に関しては、5年生で「アルファベットの読み書き」、6年生で「読むこと」に次いで「書くこと」が重視され、文字→読む→書くの自然な習得ステップに沿っていると考えられる(図5-1②)。評価の材料では「パフォーマンステスト」が増加して6割台となり、「話すこと」を「パフォーマンステスト」で評価するという指導と評価の一体化がみられる(図5-2①)。

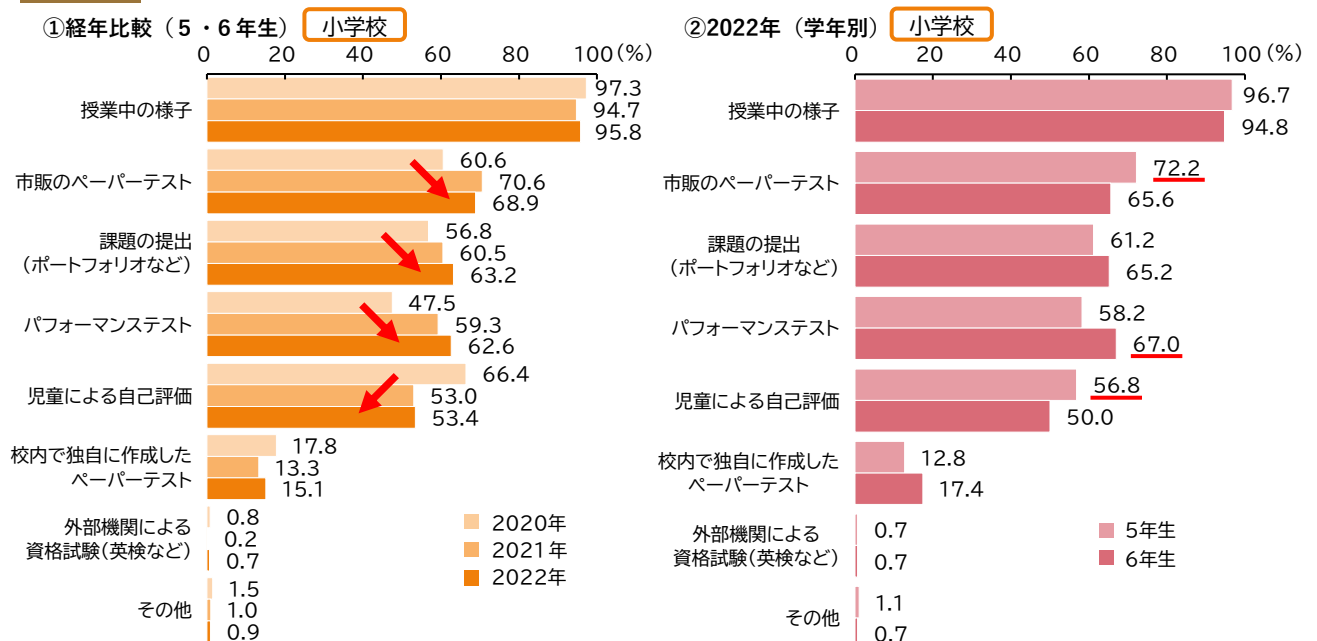
Q 「外国語」の授業で、特に重点的にやろうと意識していることはありますか。

図5-1 外国語の授業で特に重点的にやろうと意識していること



Q 「外国語」の評価の材料には何を使っていますか。

図5-2 外国語の評価に使っている材料



※5年生と6年生の担任のうち、「外国語の授業を担当している」と回答した教員のみ(図5-1~2)。

※複数回答(図5-1~2)。

※5年生と6年生の比率に5ポイント以上差がある場合に、比率が高いものに下線を引いている(図5-1②、図5-2②)。

V. 新学習指導要領のもとでの  
学習評価

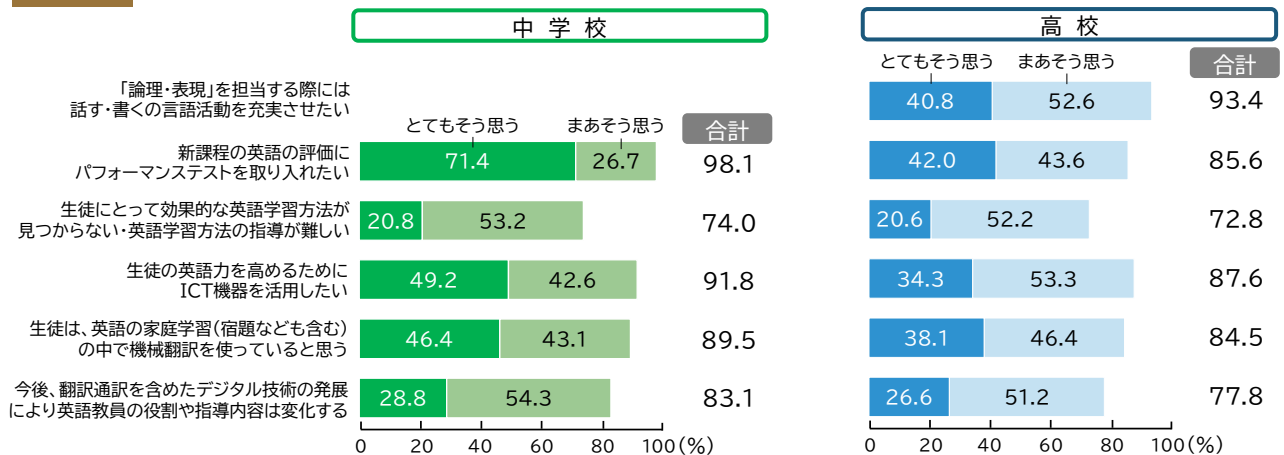
中学校・高校の外国語の指導と評価

「パフォーマンステストを取り入れたい」は中学校98%、高校85%  
8割以上の教員が、生徒は「機械翻訳を使っている」と回答

中・高校ともに、英語で話すこと、英語を書くことを評価する「パフォーマンステスト」の実施や「ICT機器」の活用の意向は強い。一方で、7割以上の教員が「効果的な英語学習方法が見つからない・英語学習方法の指導が難しい」と感じ、約8割が、デジタル技術の発展で「英語教員の役割や指導内容は変化する」と予測している。

Q 英語指導において、あなたは次のようなことをどれくらいそう思いますか。

図5-3 英語指導に関する意識(2022年)



※担当教科を「外国語」と回答した教員のみ。の回答。

※9項目のうち6項目を示している。「『論理・表現』を担当する際には話す・書くの言語活動を充実させたい」の項目は、中学校には尋ねていない。

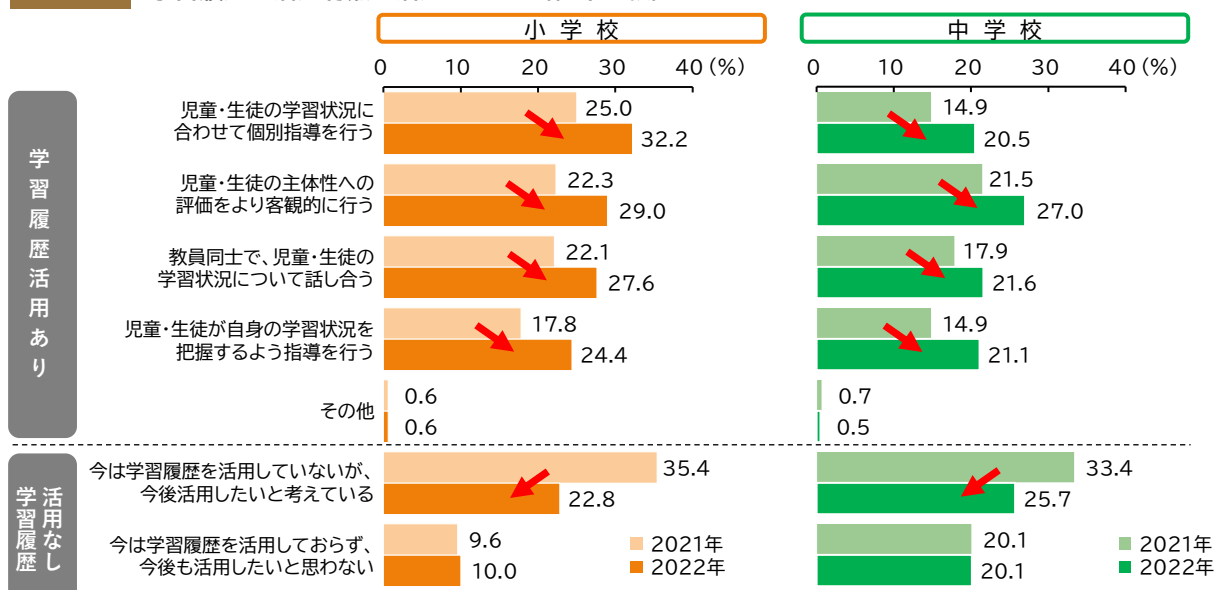
学習履歴の活用実態

小・中学校で学習履歴の活用が大幅に増加

2021年から2022年にかけて、児童・生徒の学習履歴の活用が大幅に増加した。活用のしかたでもっとも比率が高いのは、小学校では「個別指導を行う」(32.2%)、中学校では「主体性への評価をより客観的に行う」(27.0%)であるが、教員が「学習状況について話し合う」ことや「児童・生徒が自身の学習状況を把握する」ことへの活用も、小・中学校ともに2割を超えている。

Q あなたは1人1台端末に残された児童・生徒の学習履歴を活用して、次のことをしていますか。

図5-4 学習履歴の活用有無と活用のしかた(経年比較)



※1人1台端末の「導入が完了している(あてはまる)」と回答した教員のみ。の回答。

※「学習履歴活用あり」の5項目は複数回答、「学習履歴活用なし」の2項目は「学習履歴活用あり」に回答しなかった教員対象で単一回答。

定期試験の内容と出題のしかた

定期試験に「記述式の問題を出す」教員は中学校9割強、高校8割強

中学校では、定期試験に「習得」「活用」「思考力・判断力・表現力」を測る問題を出す比率がほぼ同程度（9.5割以上）であるが、高校では「習得」（9.5割強）に比べて「思考力・判断力・表現力」の比率が低い（8.5割）。また、出題のしかたをみると、「記述式の問題を出す」比率が中学校で9割強、高校で8割強であるほか、中学校では、2020年からの2年間で「教科書」や「ノートに書かせた内容」からの出題が減少し、「入試問題に対応した問題」や「オリジナルな問題」の出題が増加している。1年間のテストの回数は、中・高校とも単元テストが増加傾向である（表5-1）。

Q あなたが定期試験の問題を作成するときに、次のことはどれくらいあてはまりますか。

図5-5 定期試験の内容と出題のしかた(経年比較) **中学校**

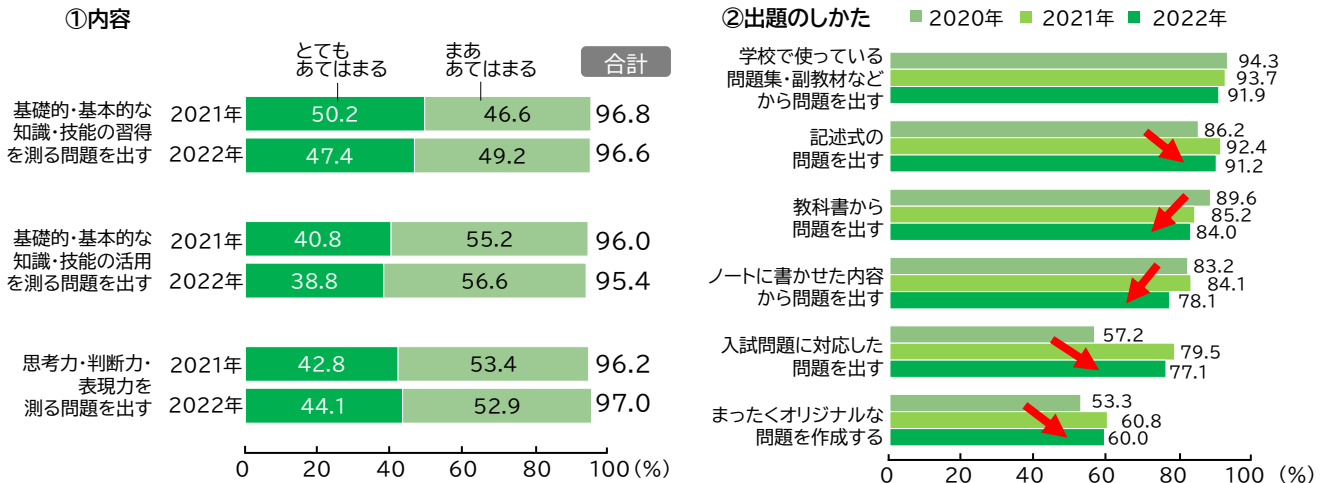
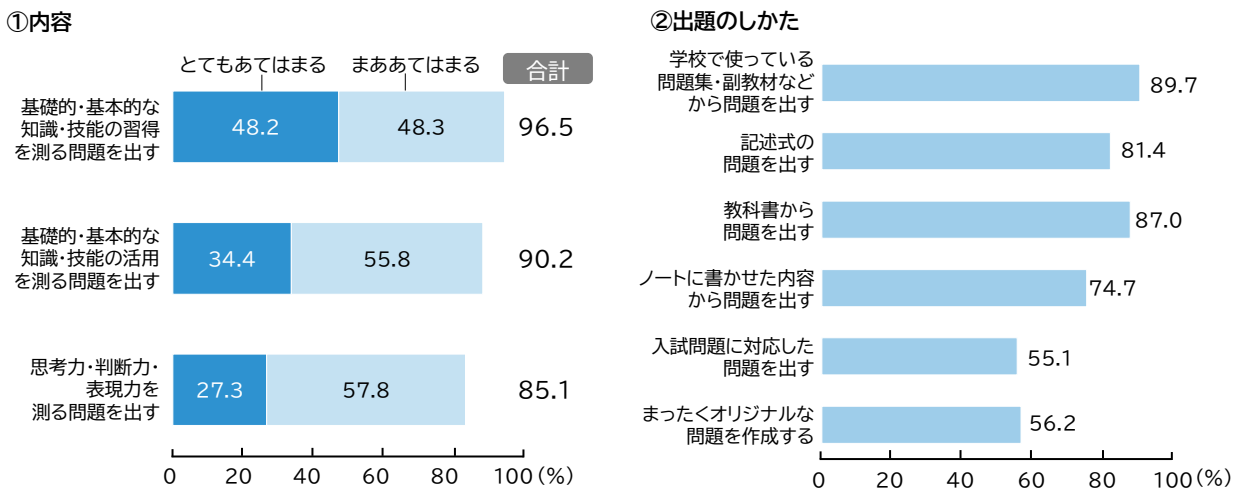


図5-6 定期試験の内容と出題のしかた(2022年) **高校**



※「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の% (図5-5②、図5-6②)。

Q あなたが主に担当している学年の教科について、次のテストは年間何回ありますか(ありましたか)。

表5-1 1年間のテストの回数(各年度、平均)

		単元テスト	中間テスト	期末テスト	合計
中学校	2021年度	4.43	1.66	2.63	8.72
	2022年度	4.69	1.60	2.59	8.88
高校	2021年度	1.77	2.01	2.75	6.53
	2022年度	2.03	1.98	2.74	6.75

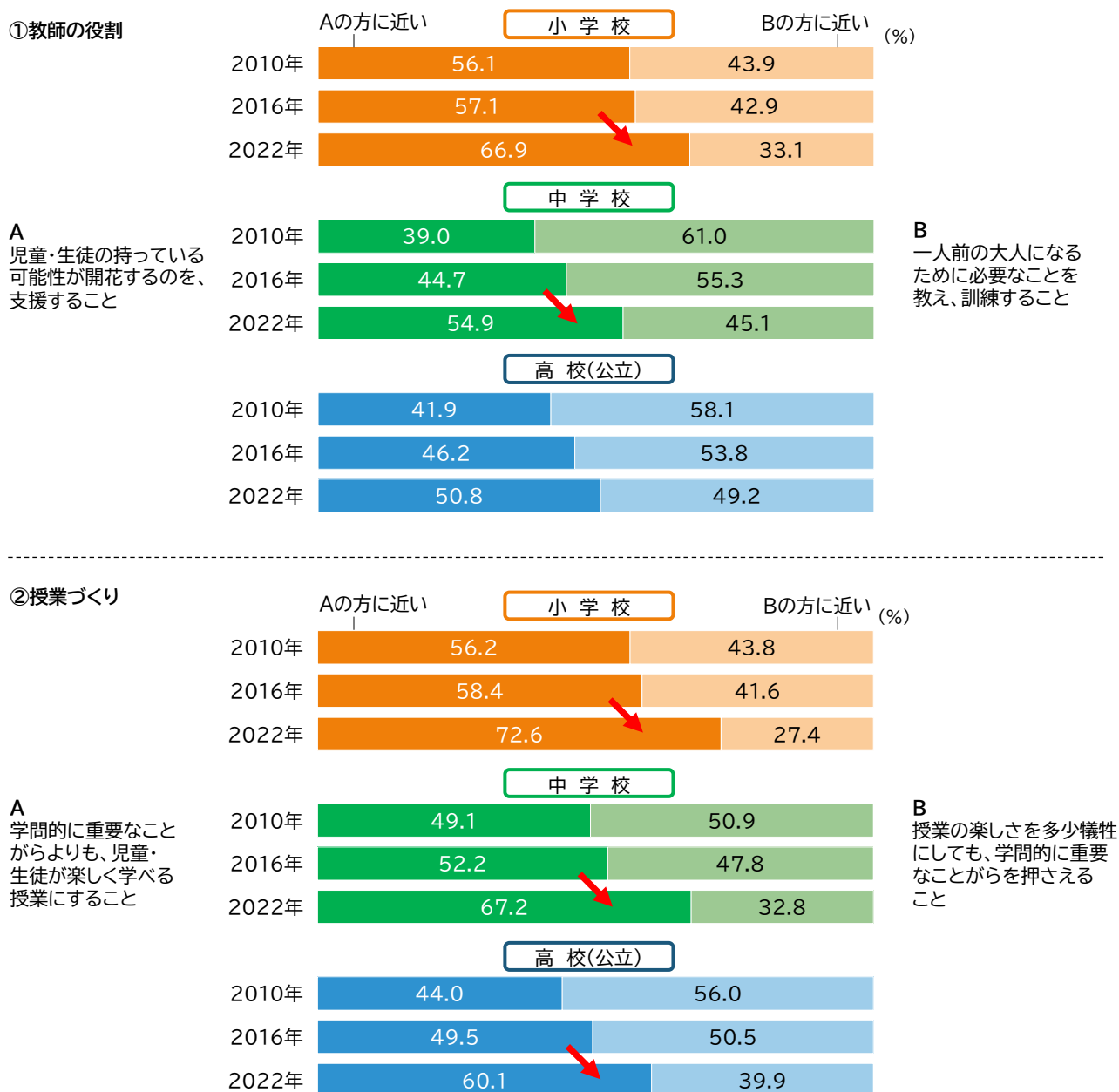
※2022年に昨年度(2021年度)と今年度(2022年度)の各テストの回数を回答してもらい、その平均を算出した。

## 訓練や学問的な指導よりも、可能性支援や楽しさ重視へ

2010年、2016年の調査を用いて教員の指導観の変化をみると、「一人前の大人になるために必要なことを教え、訓練すること」よりも、「児童・生徒の持っている可能性が開花するのを、支援すること」を重視する比率が徐々に高まり、2022年には、小学校で6.5割強、中・高校でも5割を超えた（図6-1①）。また、「学問的に重要なことがらを押さえること」よりも、「児童・生徒が楽しく学べる授業にすること」を重視する比率も高まった。小・中・高校とも、2016年から2022年にかけて10ポイント以上増加し、中・高校では6割台、小学校では7割台となった（図6-1②）。

Q あなたは、授業や生活指導・生徒指導の面で、どのようなことを大切にしていますか。各ペアについて、あなたがあえていえば重視していると思うほうを1つ選んでください。

図6-1 教員の指導観(①、②:経年比較)

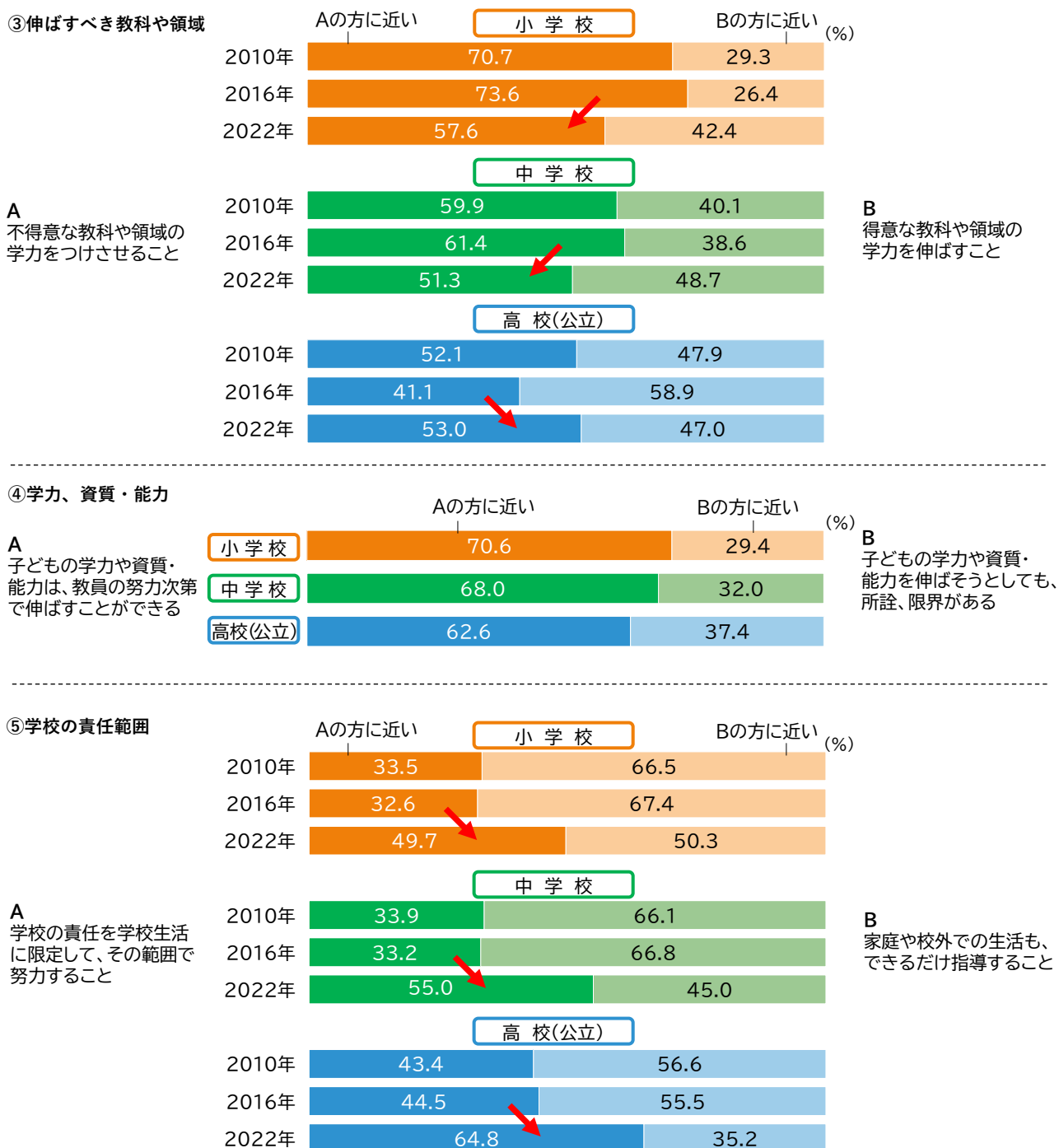


※2010年、2016年の数値は「学習指導基本調査」の結果（p.3参照）。2010年の高校は公立の教員のみが対象のため、2016年、2022年も公立高校（設置区分が「公立」）の教員の回答に絞っている。数値は無回答・不明を除いて算出している（図6-1、p.29図6-1つづき）。  
※小学校は「生活指導の面で」、中・高校は「生徒指導の面で」と尋ねている（図6-1、p.29図6-1つづき）。

## 「学校の責任を学校生活に限定」することを重視する教員が大幅増

2016年から2022年にかけて、小・中学校では「得意な教科や領域の学力を伸ばすこと」を重視する比率が10ポイント以上増加し、高校では逆に「不得意な教科や領域の学力をつけさせること」を重視する比率が10ポイント以上増加した。その結果、「不得意」を重視する比率が、小・中・高校とも5割台となった。また、学力や資質・能力について「教員の努力次第で伸ばすことができる」と考える教員は約6～7割で、小学校>中学校>高校の順であった。「学校の責任を学校生活に限定」すべきという考え方は、小・中・高校とも、2016年から2022年にかけて大幅に増加した（20ポイント前後）。背景には、学校における働き方改革など複合的な要因があると考えられる。

図6-1つづき 教員の指導観(③、⑤:経年比較、④:2022年)



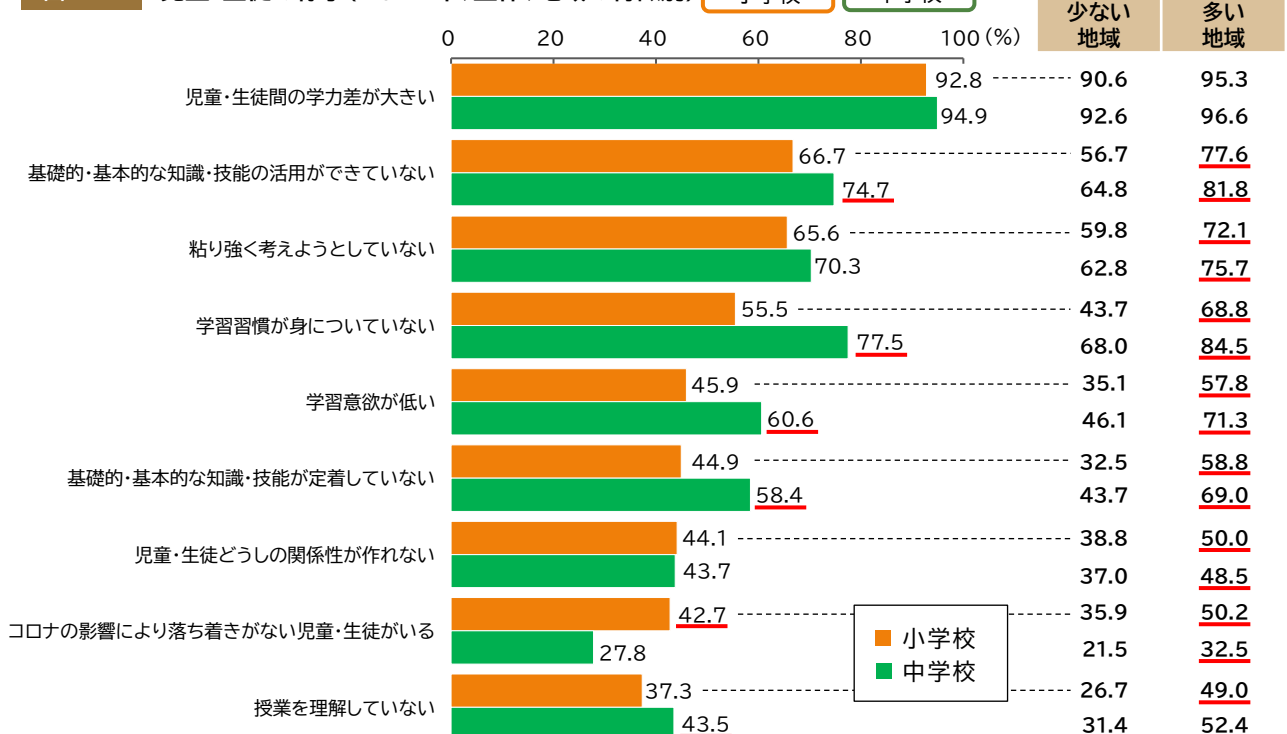
児童・生徒の様子

小・中学校ともに9割超が「学力差が大きい」と感じている

児童・生徒の「学力差が大きい」と考える教員は、小・中学校ともに9割を超えている。また、中学校は、小学校に比べて、「学習習慣が身につけていない」「学習意欲が低い」などの比率が高い。地域の特徴別にみると、困難を抱えた児童・生徒の多い地域は、少ない地域に比べて、ほとんどの項目で10ポイント以上比率が高く、教員が多くの課題を抱えている様子が見える（図6-2）。高校では、「義務教育段階の学習内容が定着していない生徒が多い」が8割を超えている。また、学科別では職業学科、学校タイプ別では進路多様校の比率が高く、課題を抱えているようだ（図6-3）。

Q 今、あなたは次のようなことについて、どれくらいそう思いますか。

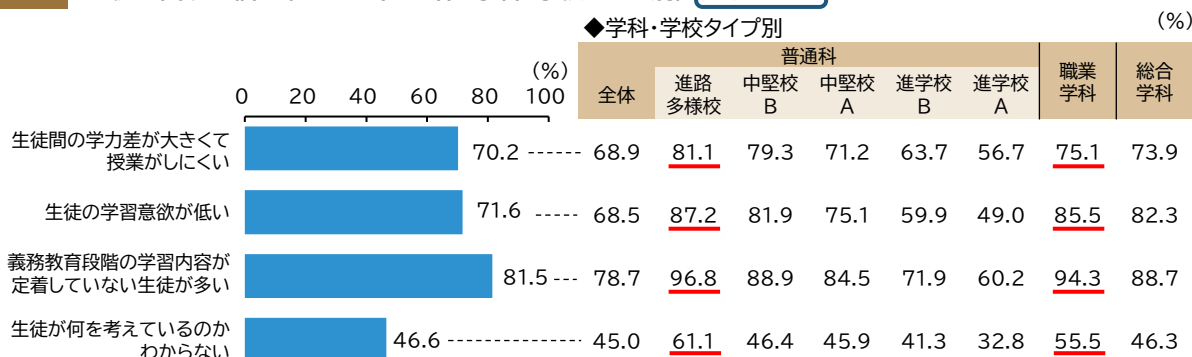
図6-2 児童・生徒の様子(2022年、全体、地域の特徴別)



※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。  
 ※地域の特徴は、学校のある地域に関する「経済的に困難を抱えている家庭の児童・生徒が多い」かどうか、「家庭で生活面のケアを十分に受けられていないと思われる児童・生徒が多い」かどうかの回答（「とてもあてはまる」～「まったくあてはまらない」）をもとに、「多い地域」「少ない地域」に2区分した。  
 ※小学校と中学校、および「多い地域」と「少ない地域」の比率に5ポイント以上差がある場合に、比率が高いものに下線を引いている。

Q あなたは、次のような悩みをどれくらい感じていますか。

図6-3 生徒に関する悩み(2022年、全体、学科・学校タイプ別)



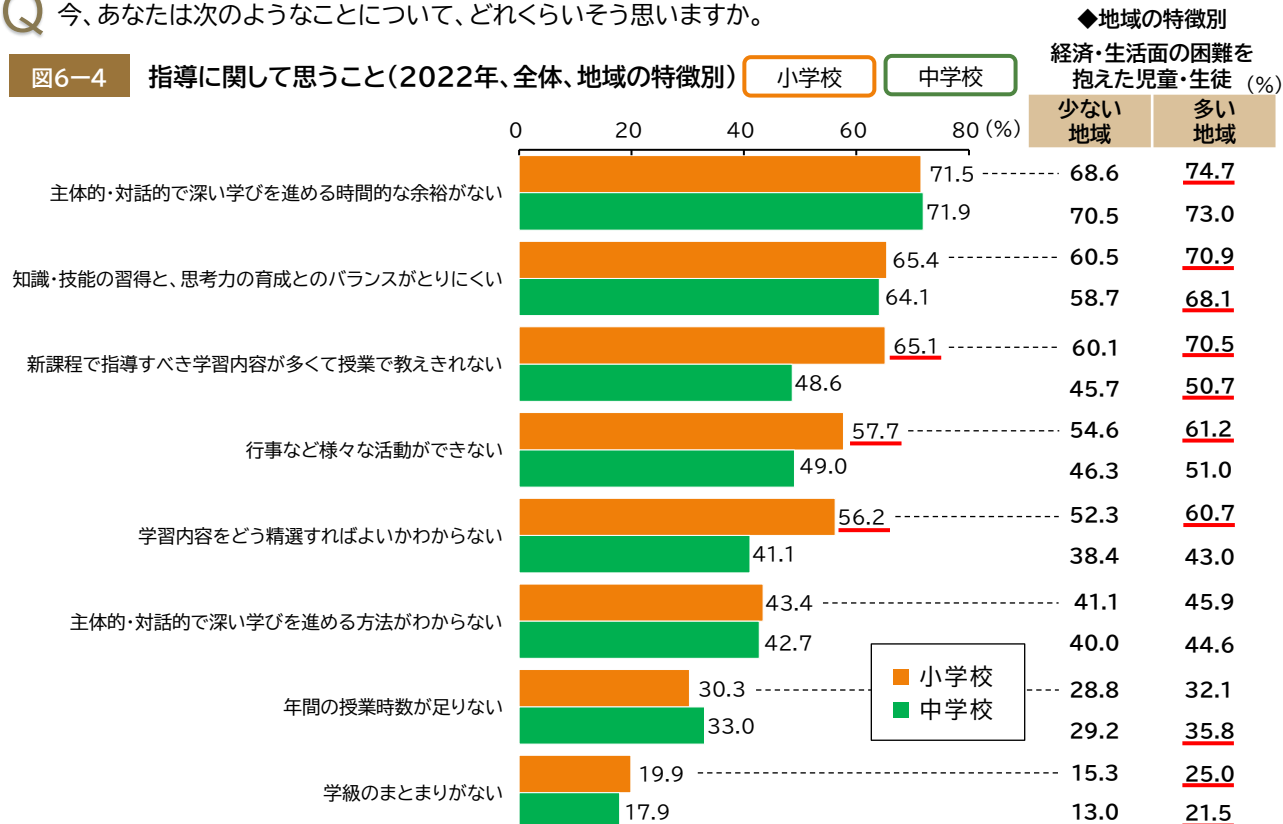
※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。  
 ※学科・学校タイプはp.4参照。学科の3群中および学校タイプの5群中、もっとも比率が高いものにそれぞれ下線を引いている。

指導に関する教員の悩み

「主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない」が  
小・中学校ともに7割強

小・中学校では、「主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない」と感じる教員が7割を超えている。また、小学校のほうが、中学校に比べて、「教えきれない」「学習内容をどう精選すればよいかわからない」など学習内容の多さに悩む教員の比率が高い（5～6割台）。地域の特徴別にみると、小・中学校ともに、困難を抱えた児童・生徒の多い地域のほうが比率が高い項目が多く、児童・生徒の学力や学習意欲などの実態（p.30図6-2参照）と関連していると思われる（図6-4）。高校では、「主体的に学習に取り組む態度」の評価に関する悩みが9割弱あり、新学習指導要領の全面实施に向けた課題の1つと言える（図6-5）。

Q 今、あなたは次のようなことについて、どれくらいそう思いますか。

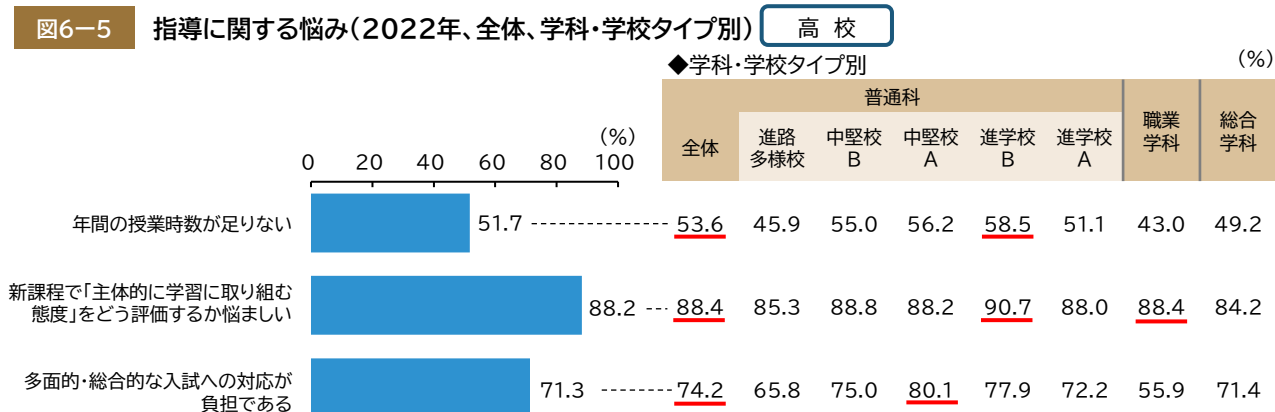


※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

※地域の特徴の区分はp.30参照。

※小学校と中学校、および「多い地域」と「少ない地域」の比率に5ポイント以上差がある場合に、比率が高いものに下線を引いている。

Q あなたは、次のような悩みをどれくらい感じていますか。



※4項目のうち3項目を示している。

※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

※学科・学校タイプはp.4参照。学科の3群中および学校タイプの5群中、もっとも比率が高いものにそれぞれ下線を引いている。

仕事に関する教員の悩み

小・中学校教員の6割以上が「昨年度より忙しくなった」、  
5割以上が昨年度より「疲れている」と回答

「作成しなければならない事務書類が多い」「授業（教材）準備の時間が十分にとれない」と感じる教員の割合は、小・中・高校いずれも8～9割台と高い。また、小・中学校では、2021年と比べて、「教員間の連携が不足している」の比率が増加しており、時間のなさの影響が考えられる。そのほか、コロナ禍対策以外のすべての項目で、2021年と比べて微増である（図6-6、6-8）。さらに、小・中学校とも、昨年度と比べて「忙しくなった」が6割台、「精神的に疲れている」が5割台と、教員は多忙化や疲労感の高まりを感じている（図6-7）。GIGAスクール構想による多忙化軽減の効果はまだ見えていない。

Q 今、あなたは次のようなことについて、どれくらいそう思いますか。

図6-6 仕事量や組織に関して思うこと(経年比較)

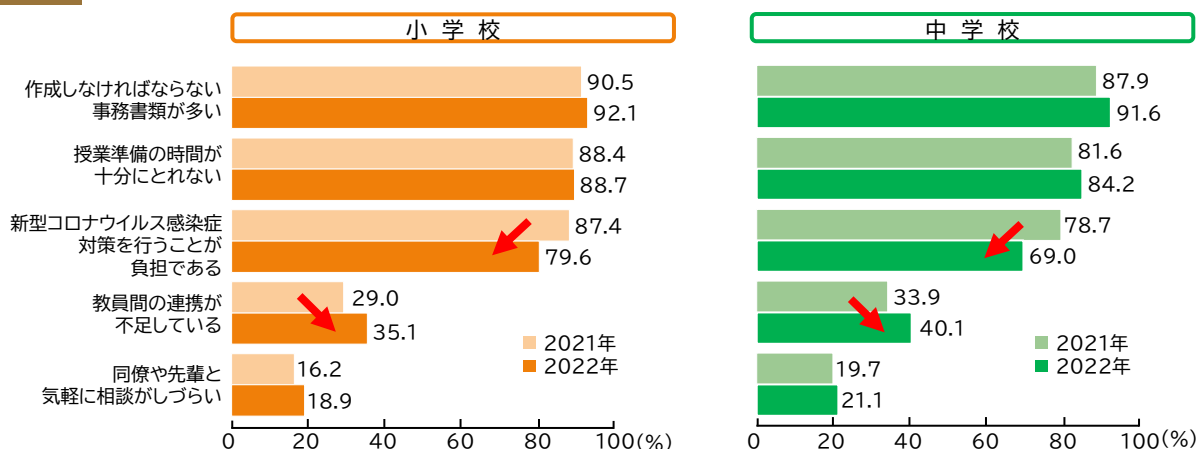
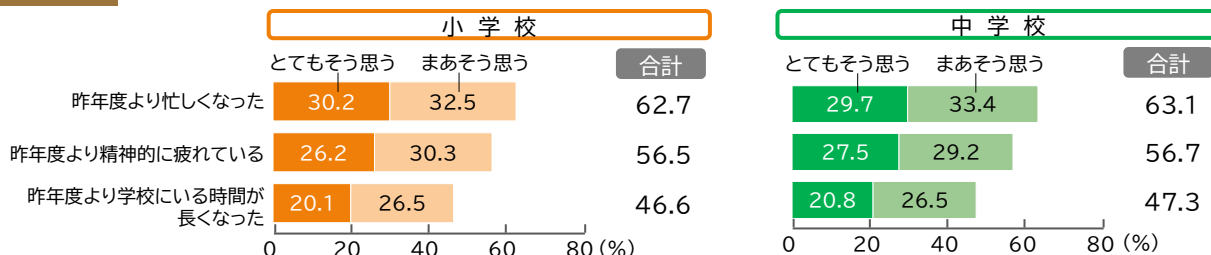
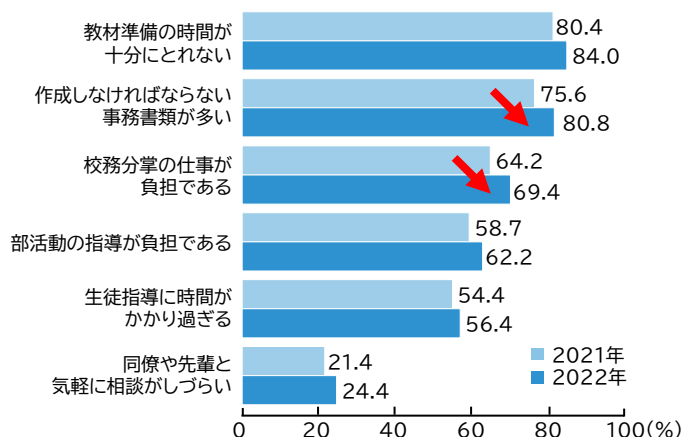


図6-7 多忙化の状況(2022年)



Q あなたは、次のような悩みをどれくらい感じていますか。

図6-8 仕事量や組織に関する悩み(経年比較) 高校



※「とともう思う」+「まあそう思う」の% (図6-6、図6-8)。図6-7の項目は「わからない」の選択肢を含めて尋ねている。  
※7項目のうち6項目を示している(図6-8)。



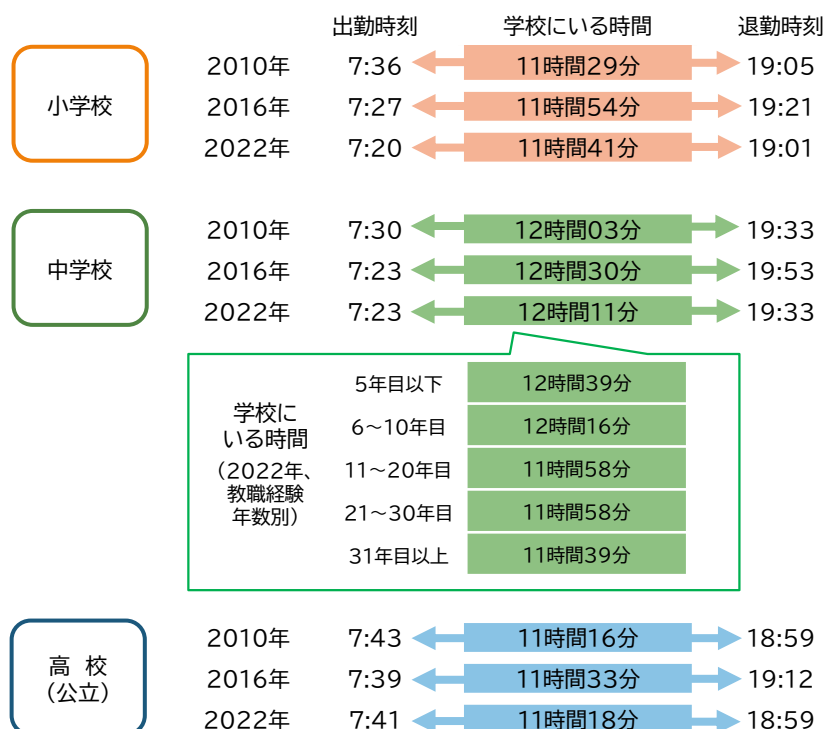
## 教員の勤務時間

### 小・中・高校で、1日11時間以上の長時間勤務が続いている

小・中・高校の教員が学校にいる平均時間は、2016年と比べて、小学校13分減、中学校19分減、高校15分減となったものの、11～12時間を超える長時間労働は続いている。また、小・中・高校とも、教職経験年数が短い教員ほど、学校にいる時間が長い傾向にあり、特に中学校の「教職経験年数5年目以下」の教員の在校時間が長い（平均12時間39分、小学校・高校の数値は省略）。休日出勤の頻度も高く、「ほとんど毎週」が、中学校で7割強、高校で4.5割強、小学校で約1.5割である。中学校を中心に、学校現場の働き方改革が進んでいない様子が見える。

Q 授業がある平均的な1日についてうかがいます。出勤時刻(学校に着く時刻)／退勤時刻は、だいたい何時ごろですか。

図6-9 出勤時刻・退勤時刻・学校にいる時間(経年比較、平均)

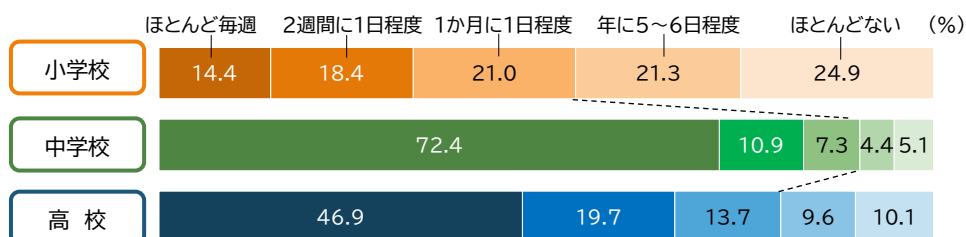


※2010年、2016年の数値は「学習指導基本調査」の結果(p.3参照)。2010年の高校は公立の教員のみが対象のため、2016年、2022年も公立高校(設置区分が「公立」)の教員の回答に絞っている。

※「出勤時刻」は、「6時以前」を5時30分、「8時半以降」を8時30分のように置き換えて、また、「退勤時刻」は、「5時以前」を16時30分、「10時以降」を22時のように置き換えて、無回答・不明を除いて平均を算出している。「学校にいる時間」は、出勤時刻の平均から退勤時刻の平均までの時間を計算している。

Q あなたは、どれくらいの頻度で休日(土曜日や日曜日)に出勤していますか。学校行事や部活動なども含めてお答えください。

図6-10 休日出勤の頻度(2022年)



10年後の教室の学びの道具

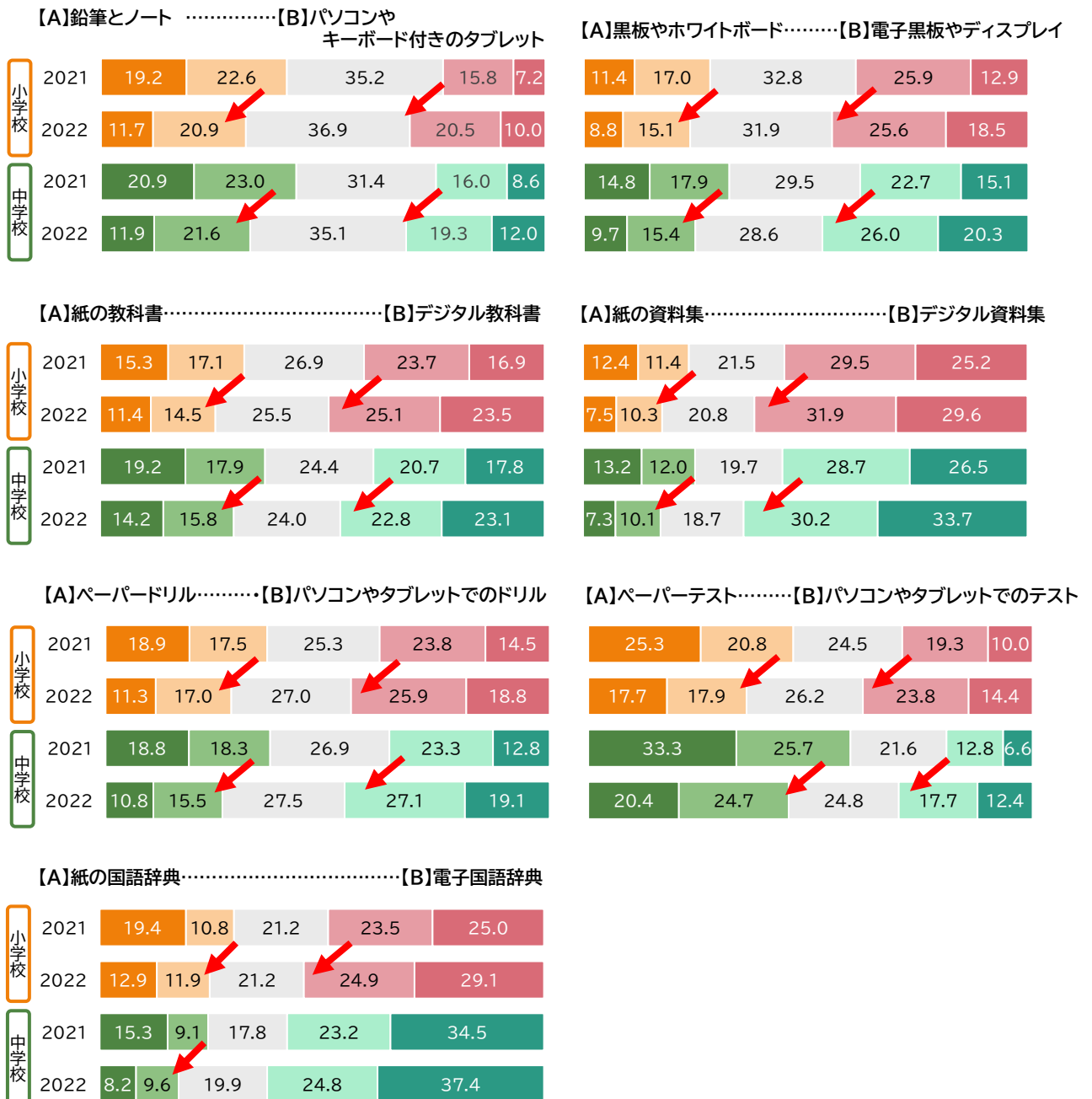
紙・黒板よりデジタルツールが「使われている」との予想が大幅増

10年後の教室での学びの道具のイメージを尋ねたところ、2021年からの1年間で、従来のツール（Aの鉛筆、黒板、紙など）よりも、デジタルツール（B）のほうが「使われている（ほとんど+やや多い）」と予想する教員が、小・中学校とも大幅に増加した（5～10ポイント以上増）。その結果、10年後も従来のツール（A）のほうが「使われている」イメージが強いのは、中学校の「ペーパーテスト」のみとなった（「使われている」が4割強）。学校現場でデジタルツールの活用度が高まったことで、教員はその効果を実感したり、デジタル化の進んだ教室をイメージしやすくなったりしたと考えられる。

Q 10年後の教室で、以下のAとBについて、どちらがどれくらい使われていると思いますか。

図7-1 10年後の学びの道具のイメージ（経年比較）

凡例	小学校	ほとんどAが使われている	Aのほうがやや多い	AとBは半々	Bのほうがやや多い	ほとんどBが使われている	(%)
	中学校	ほとんどAが使われている	Aのほうがやや多い	AとBは半々	Bのほうがやや多い	ほとんどBが使われている	(%)



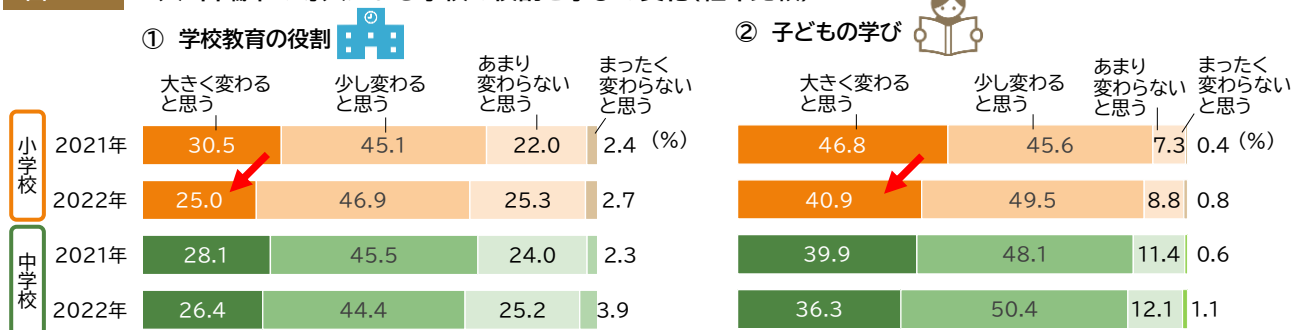
学校教育の役割と学びの変化

子どもの学びが1人1台端末で「大きく変わる」と考える教員は約3.5～4割

1人1台端末の導入で、学校教育が持つ役割が「変わる（大きく+少し）」と考える教員は、小・中学校とも約7割と高い。また、子どもの学びについては、「大きく変わる」が小学校で約4割、中学校で約3.5割で、「少し変わる」を加えると約8.5～9割が「変わる」と考えている。ただし、「大きく変わる」の比率は、2021年に比べて減少傾向にあり、端末を活用した実態をふまえた回答であると考えられる。

Q あなたは1人1台端末の導入によって、学校教育が持つ役割や子どもの学びがどれくらい変わっていくと思いますか。

図7-2 1人1台端末の導入による学校の役割と学びの変化(経年比較)



Q 上の質問について、そのように回答した理由を教えてください。(自由記述)

学校教育の役割が「変わると思う」理由

- ICT機器やAIの技術が向上することで、人間にしかできないことに対して担う役割が増えると思うから。(小学校、6年生担任)
- だいたいのは自分で調べればわかるので、教員の役割は学び方を教えることに少しずつシフトすると思います。(小学校、4年生担任)
- ICT機器の扱い、情報の扱い等さらに学校教育が担う部分が大きくなると感じるから。(小学校、2年生担任)
- まだまだ教えるというスタンスが根強いが、生徒が自分から学ぶということを意識するようになると思うから。(中学校、数学担当)

学校教育の役割が「変わらないと思う」理由

- ICTがあってもなくても、学校がすべき役割は変わらないと思う。ICTはあくまで手段であり、学校教育の目的や目標は変わらないと考える。(小学校、5年生担任)
- いろいろな人がいる以上、他の人とのコミュニケーションをとることが大切である。だから、学校という小さな社会で他の人との関わりを学習していくことが大切であるから。(小学校、1年生担任)
- 学校教育においては、学習だけでなく生徒の人格形成や社会性を身につけることも重要であり、この部分に関しては電子端末の導入とは関係のないことであると考えているため。(中学校、外国語担当)

子どもの学びが「変わると思う」理由

- 「教えてもらう」から、「自ら学ぶ」に変わると思う。(小学校、5年生担任)
- いろいろな選択肢が大きく広がっていくが、その分「自分で考えないといけないこと」が増えていくから。(小学校、2年生担任)
- これまでは自分の学習や活動をその場ですぐに見返して改善していくということができにくかった。これからは自分で自分の学びをつくっていくことができるようになると思う。(小学校、4年生担任)
- ICTを使って知識を得たり、技能を補助してもらい、それをどう表現するのか、どう考えるのか、どう判断するのかということが学びの中心になってくると思われるので、大きく変わると思います。(中学校、外国語担当)

子どもの学びが「変わらないと思う」理由

- ときにはタブレットが効果的であったり、紙と鉛筆を用いて、手で動かして学習を進めたりと、それぞれの良さがあると思うからです。(小学校、2年生担任)
- 学び方が変化するのであって、学ぶ内容については大きく変化することはないと考える。しかし、学び方の変化によって身につく技能と失われていく技能があることは確かだと思う。(小学校、担当学年その他)
- どう学ぶかの選択肢が増えただけだと、何を得るか、学ぶかはそう変化しないと思います。道具に振り回されないように教育していきたいです。(中学校、国語担当)
- 学びの手段が豊富になるが、結局、学習を通して子どもが新たな概念を獲得したり、自分の世界観を広げることが学びだと思うから。(中学校、理科担当)

※①学校教育の役割、②子どもの学びのそれぞれについて、「変わると思う（大きく+少し）」と回答した人の自由記述と、「変わらないと思う（あまり+まったく）」と回答した人の自由記述とに分けてピックアップした。

## 調査監修・協力・企画・分析メンバー

### 【調査監修】

耳塚 寛明 青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授  
お茶の水女子大学名誉教授

### 【企画・分析】

岡部 悟志 ベネッセ教育総合研究所 主任研究員  
橋本 尚美 ベネッセ教育総合研究所 主任研究員

本ダイジェスト版および本調査の基礎集計や分析を  
ベネッセ教育総合研究所の  
ホームページでご覧いただけます



ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでは、さまざまな調査研究の成果や、現在の教育を取り巻く課題の紹介・解説などを公開しています。ぜひご覧ください。

ベネッセ教育総合研究所

<https://berd.benesse.jp/>



「小中高校の学習指導に関する調査2022」ダイジェスト版

発行日 2023年2月15日

発行人 野澤 雄樹

編集人 加藤 健太郎

発行所 (株)ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所

編集協力 神田 有希子

IGSCO1

©Benesse Educational Research and Development Institute

無断転載を禁じます。

